

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第103期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	関東電化工業株式会社
【英訳名】	KANTO DENKA KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 富田 芳男
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号東京海上日動ビルディング新館
【電話番号】	東京(3216)4561（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理財務部長 藤原 隆雄
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号東京海上日動ビルディング新館
【電話番号】	東京(3216)4561（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理財務部長 藤原 隆雄
【縦覧に供する場所】	関東電化工業株式会社大阪支店 （大阪市北区堂島一丁目1番25号新山本ビル） 株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第99期 平成18年3月	第100期 平成19年3月	第101期 平成20年3月	第102期 平成21年3月	第103期 平成22年3月
売上高 (百万円)	38,735	40,885	44,193	40,058	38,006
経常利益 (百万円)	4,430	6,533	5,339	1,446	1,544
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	90	3,181	3,277	174	827
純資産額 (百万円)	14,977	17,430	18,687	17,222	18,460
総資産額 (百万円)	50,326	55,997	58,677	56,437	55,976
1株当たり純資産額 (円)	260.59	294.21	317.25	289.53	309.41
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	2.21	55.33	56.96	3.03	14.39
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	29.8	30.2	31.1	29.5	31.8
自己資本利益率 (%)	0.6	19.9	18.6	1.0	4.8
株価収益率 (倍)		12.2	9.6	100.3	50.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,913	6,654	8,225	6,719	5,965
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,896	7,608	9,611	6,752	3,297
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	144	1,206	3,138	398	132
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	3,513	3,804	5,498	5,463	8,069
従業員数 (名)	715	727	733	782	778

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第100期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第99期 平成18年3月	第100期 平成19年3月	第101期 平成20年3月	第102期 平成21年3月	第103期 平成22年3月
売上高 (百万円)	31,975	36,503	39,006	33,078	33,360
経常利益 (百万円)	3,801	6,121	4,609	198	787
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	446	3,047	2,918	316	528
資本金 (百万円)	2,877	2,877	2,877	2,877	2,877
発行済株式総数 (株)	57,546,050	57,546,050	57,546,050	57,546,050	57,546,050
純資産額 (百万円)	13,870	15,551	16,674	15,155	15,888
総資産額 (百万円)	44,190	50,065	52,546	49,550	49,695
1株当たり純資産額 (円)	240.60	270.29	289.82	263.43	276.18
1株当たり配当額 (円)	7.00	8.00	8.00	6.00	6.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(3.00)	(4.00)	(4.00)	(4.00)	(3.00)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	8.25	52.97	50.73	5.50	9.18
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	31.4	31.1	31.7	30.6	32.0
自己資本利益率 (%)	3.4	20.7	18.1	2.0	3.4
株価収益率 (倍)		12.7	10.8		79.5
配当性向 (%)		15.1	15.8		65.4
従業員数 (名)	562	548	564	601	603

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第100期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【沿革】

昭和13年9月	関東水力電気興業(株)、旭電化工業(株)(現・(株)ADEKA)および古河電気工業(株)の3社共同出資により、金属マグネシウム、か性ソーダおよび塩酸の製造を目的として資本金400万円で設立。
昭和14年11月	群馬県に渋川工場を置き、金属マグネシウム、か性ソーダの操業を開始。
昭和20年12月	終戦により金属マグネシウムの製造を全廃、か性ソーダを主とした無機工業薬品を製造。
昭和25年9月	トリクロールエチレンの製造を開始。
昭和26年11月	株式を店頭公開。
昭和27年9月	わが国で最初のパークロールエチレンの製造を開始。
昭和31年3月	わが国で最初の直接酸化法によるシクロヘキサノンの製造を開始。
昭和35年7月	大阪営業所(現・大阪支店)を新設。
昭和36年10月	大崎産業(株)(現・カンデン渋川産業(株))を設立。 東京証券取引所市場第二部に上場。
11月	(株)群馬鉄工所を設立。
昭和37年10月	名古屋営業所を新設。
昭和38年8月	東京証券取引所市場第一部に指定。
昭和39年6月	(株)堀口鉄工所へ出資し、(株)上備製作所(現・連結子会社)発足。
昭和40年3月	岡山県に水島工場を置き、か性ソーダ、次亜塩素酸ソーダ、およびわが国で最初のエチレン法によるトリクロールエチレン、パークロールエチレンの製造を開始。
昭和42年10月	塩化ビニリデンの製造を開始。
昭和43年4月	福岡営業所を新設。
昭和44年11月	関東運輸(株)(現・関東電化産業(株))を設立。
昭和45年9月	当社独自のフッ酸電解技術を確認し、フッ素系ファイン分野に進出。
12月	次亜塩素酸ソーダの製造を開始。
昭和46年1月	六フッ化硫黄の製造を開始。
8月	塩化アルミニウムの製造を開始。 森下弁柄工業(株)との共同出資により、日本酸化鉄工業(株)を設立。
昭和50年1月	森下弁柄工業(株)、日本酸化鉄工業(株)および森下弁柄販売(株)の3社合併により森下弁柄工業(株)(現・連結子会社)に資本参加。
昭和52年10月	複写機用キャリアーの製造を開始。
昭和53年3月	関東興産(株)(現・連結子会社)を設立。
昭和54年6月	わが国で最初のメタルテープ用磁性合金粉「MAP」の製造を開始。
7月	五フッ化ヨウ素の製造を開始。
昭和56年6月	四フッ化炭素の製造を開始。
昭和58年10月	三フッ化メタンの製造を開始。
11月	ヘガネス社(スウェーデン)と業務提携をして、球状マグネタイトキャリアーの製造を開始。
昭和59年4月	八フッ化プロパンの製造を開始。
昭和61年5月	六フッ化タングステンの製造を開始。
6月	渋川・水島両工場のか性ソーダ製造方式を、イオン交換膜法に全面転換。
昭和62年3月	三フッ化窒素の製造を開始。
12月	排ガス処理装置「カンデンエフトール」の販売を開始。
昭和63年6月	フェライト・キャリアーの製造を開始。
9月	顔料用マグネタイトの製造を開始。
平成元年1月	四フッ化ケイ素の製造を開始。
7月	水切り乾燥用塩素系溶剤「カンデンドライ」の販売を開始。
11月	六フッ化エタンの製造を開始。
平成7年10月	渋川工場、フッ素系製品5品目について「ISO9002」の認証を取得。
11月	下郷産業(有)(現・カンデン渋川産業(株))に資本参加。
平成9年4月	三フッ化塩素の製造を開始。
5月	水島工場にフッ酸電解設備を新設。
8月	水島工場で、六フッ化リン酸リチウムの製造を開始。
平成10年3月	水島工場、「ISO9002」の認証を取得。

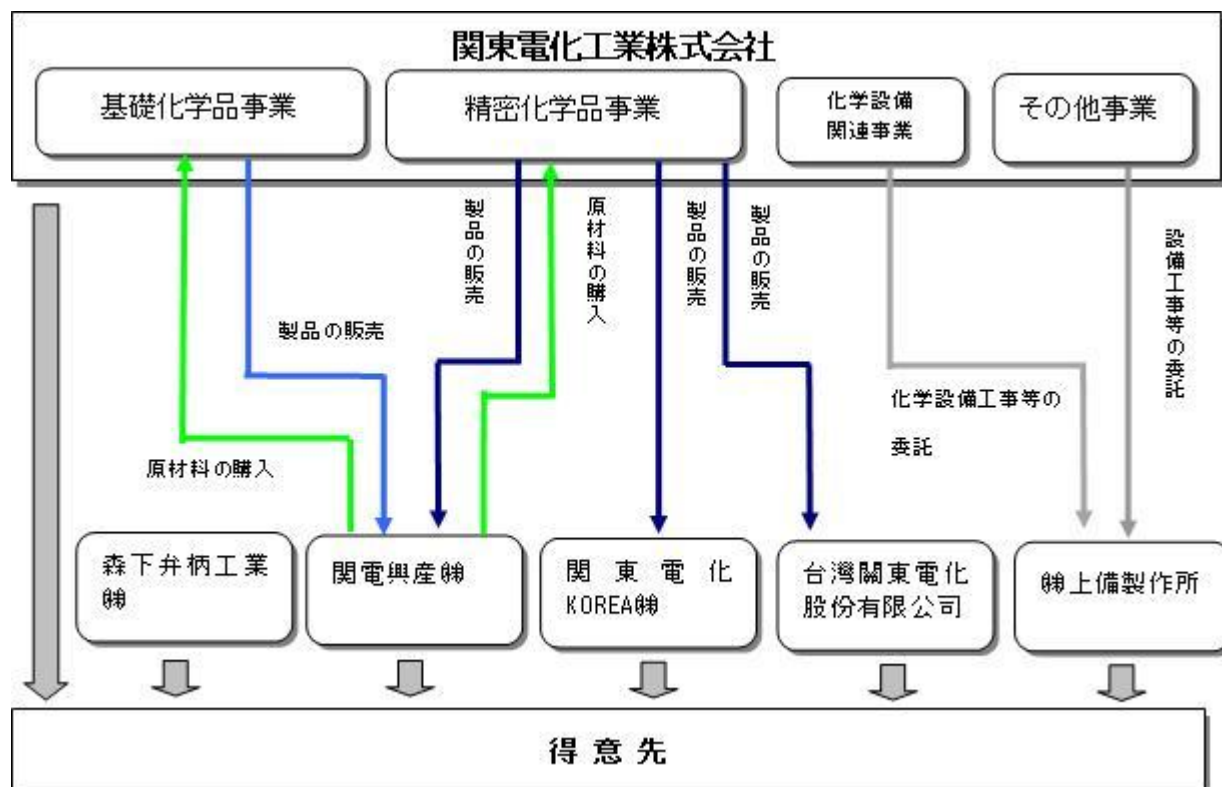
- 平成11年 5月 渋川工場、水島工場「ISO14001」の認証を取得。
6月 上備産業(有) (現・カンデン水島産業(株)) に資本参加。
- 平成12年 4月 渋川工場、「ISO9001」の認証を取得。
5月 水島工場、「ISO9001」の認証を取得。
11月 韓国に関東電化KOREA(株) (現・連結子会社) を設立。
- 平成14年 9月 台湾に駐在員事務所を新設。
- 平成16年 7月 台湾駐在員事務所を格上げし、台湾関東電化股?有限公司 (現・連結子会社) を設立。
- 平成17年 1月 磁性合金粉「MAP」の製造を中止。
8月 渋川工場ソーダ電解事業から撤退。
10月 大崎産業(株)、下郷産業(株)の合併によりカンデン渋川産業(株)に資本参加。
ヘキサフルオロ-1,3-ブタジエン、フルオロエチレンカーボネートを上市。
- 平成22年 4月 モノフルオロメタン、フッ化カルボニル、硫化カルボニルを上市。

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、連結子会社5社、非連結子会社4社で構成され、無機・有機化学薬品等の基礎化学品事業、情報産業用の鉄系およびフッ素系製品等の精密化学品事業、化学工業用設備工事等の化学設備関連事業およびその他事業を展開しております。

当社および連結子会社の当該事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。

- | | |
|----------|--|
| 基礎化学品事業 | 当社が製造販売するほか、関電興産(株)が当社製品を販売し、当社は、同社より原材料を購入しております。 |
| 精密化学品事業 | 当社が製造販売するほか、関電興産(株)が当社製品を販売し、当社は、同社より原材料を購入しております。また、関東電化KOREA(株)は韓国で、台湾関東電化股?有限公司は台湾で、それぞれ当社製品を販売しております。
森下弁柄工業(株)は、鉄酸化物を製造販売しております。 |
| 化学設備関連事業 | (株)上備製作所は、化学設備関連の工事を行い、当社は、同社に対して化学設備等の設計、建設、保全工事等を委託しております。 |
| その他事業 | (株)上備製作所は、一般産業用の工事を行い、当社は、同社に対して一般産業用設備等の設計、建設、保全工事等を委託しております。関電興産(株)は、保険代理店業務を行っております。 |
- 以上述べた連結子会社と当社との関係を事業系統図に示すと次のとおりであります。



なお、非連結子会社と当社との関係は、次のとおりであります。

当社は、カンデン渋川産業(株)、カンデン水島産業(株)に対しては、工場内作業等を、(株)群馬鉄工所には、工場設備の建設・保全工事等を、関東電化産業(株)には、各種環境測定・分析業務等を委託しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 関電興産(株)(注)2	東京都中央区	10	基礎化学品 精密化学品 その他	100.0	当社製品の一部販売 並びに原材料等の購入、 容器整備、保険代理店 役員の兼任等.....有
(株)上備製作所(注)3	東京都千代田 区	120	化学設備関 連 その他	49.4	化学工業用設備の製作並 びに加工、修理 役員の兼任等.....有
森下弁柄工業(株)	三重県伊賀市	27	精密化学品	52.9	当社製品の一部製造 役員の兼任等.....有
関東電化KOREA(株) (注)2,4	韓国ソウル	200百万WON	精密化学品	90.0	当社製品の一部販売 役員の兼任等.....有
台湾関東電化股?有限公司	台湾新竹	7百万NTドル	精密化学品	100.0	当社製品の一部販売 役員の兼任等.....有

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 関電興産(株)、関東電化KOREA(株)は特定子会社に該当しております。

3 持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。

4 関東電化KOREA(株)については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

関東電化KOREA(株)	(1) 売上高	5,381百万円
	(2) 経常利益	185百万円
	(3) 当期純利益	141百万円
	(4) 純資産額	1,181百万円
	(5) 総資産額	2,081百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
基礎化学品事業	53
精密化学品事業	406
化学設備関連事業・その他事業	94
全社(共通)	225
合計	778

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
603	39.0	16.3	6,498,380

(注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社および関東電産(株)の労働組合(組合員数480人)は、各事業所にそれぞれ支部をもつ単一組合であり、上部団体は日本化学エネルギー産業労働組合連合会に加盟しております。また、(株)上備製作所高崎工場の労働組合(組合員数50人)は、産業別労働組合J・A・Mに加盟しており、森下弁柄工業(株)の労働組合(組合員数23人)は、連合三重オブザーバー加盟であります。

なお、それぞれの労働組合の労使関係は極めて安定しており、現在組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、国内外における景気対策の効果により持ち直しの動きが見られたものの、公共投資や企業の設備投資は依然として低水準で推移するなど自律性は弱く、デフレや雇用情勢の悪化懸念など不安要素を抱きながら、景気は依然として厳しい状況で推移いたしました。

化学工業におきましても、中国を中心としたアジア地域の需要が回復しつつある一方、円高の進行や原油価格上昇に伴う原燃料費用が収益を圧迫するなど、引き続き厳しい状況にありました。

このような情勢下におきまして、当社グループは、「チャレンジ500」をキーワードとした第7次中期経営計画の最終年度にあたり、基礎化学品事業部門の収益力強化を図るとともに、フッ素系製品の拡販と業務全般にわたる一層のコストダウンを徹底し、当社の強みであるフッ素関連技術を活かした新規製品の開発に取り組んでまいりましたが、経営成績は期前半を中心に需要減少の影響を大きく受けました。

当連結会計年度の売上高は、基礎化学品事業部門が、販売数量の増加により増収となりましたが、精密化学品事業部門のうちフッ素系製品が、販売数量は増加したものの販売価格の低下により減収となったため、38,006百万円と前連結会計年度に比べ2,051百万円、5.1%の減少となりました。損益につきましては、売上高は減少したものの売上原価や営業外費用の減少等により、経常利益は、1,544百万円と前連結会計年度に比べ98百万円、6.8%の増加となりました。当期純利益は、有価証券評価損の減少等により、827百万円と前連結会計年度に比べ653百万円、374.7%の増加となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

基礎化学品事業部門

(無機製品)

か性ソーダは、販売数量の増加と前年度の価格修正の効果により、前連結会計年度に比べ増収となりました。塩酸は、販売数量の減少と販売価格の低下により、前連結会計年度に比べ減収となりました。

(有機製品)

塩素系有機製品につきましては、トリクロールエチレンおよびパークロールエチレンは、販売数量の増加により、前連結会計年度に比べ増収となりました。その他有機製品につきましては、シクロヘキサンおよびシクロヘキサノン、販売数量の減少と販売価格の低下により、前連結会計年度に比べ減収となりました。

以上の結果、基礎化学品事業部門の売上高は、10,183百万円と前連結会計年度に比べ473百万円、4.9%の増加となりました。営業損益につきましては、営業利益734百万円となりました(前連結会計年度は営業損失145百万円)。

精密化学品事業部門

(鉄系製品)

キャリアーは、需要の減少により販売数量が減少し、前連結会計年度に比べ減収となりました。鉄酸化物は、着色剤の販売数量の増加により、前連結会計年度に比べ増収となりました。

(フッ素系製品)

半導体・液晶用特殊ガス類につきましては、三フッ化窒素は、販売数量が増加したものの販売価格が低下し、前連結会計年度に比べ減収となりました。六フッ化タングステンおよびヘキサフルオロ-1,3-ブタジエンは、市況の悪化に伴い、前連結会計年度に比べ減収となりました。六フッ化硫黄および四フッ化炭素は、販売数量が増加し、前連結会計年度に比べ増収となりました。その他フッ化物につきましては、四フッ化ケイ素は、販売数量の増加により、前連結会計年度に比べ増収となりました。また、電池材料の六フッ化リン酸リチウムおよび電池の添加剤のフルオロエチレンカーボネートは、積極的な営業活動とリチウムイオン2次電池の需要に支えられ販売数量が増加し、前連結会計年度に比べ増収となりました。

以上の結果、精密化学品事業部門の売上高は、25,460百万円となり、前連結会計年度に比べ1,636百万円、6.0%の減少となりました。営業利益は、841百万円となり、前連結会計年度に比べ874百万円、51.0%の減少となりました。

化学設備関連事業部門

化学設備プラント建設は、請負工事の減少により、前連結会計年度に比べ減収となりました。

以上の結果、化学設備関連事業部門の売上高は、1,804百万円と前連結会計年度に比べ721百万円、28.6%の減少となりました。営業損益につきましては、営業損失22百万円となりました（前連結会計年度は営業利益353百万円）。

その他事業部門

一般産業用プラント建設は、請負工事の減少により、前連結会計年度に比べ減収となりました。

以上の結果、その他事業部門の売上高は、559百万円と前連結会計年度に比べ166百万円、23.0%の減少となりました。営業損益につきましては、営業損失48百万円となりました（前連結会計年度は営業利益35百万円）。

所在地別セグメントの概況は、次のとおりであります。

日本

当連結会計年度の売上高は31,220百万円となり、前連結会計年度に比べ1,509百万円の増収となりました。営業利益は1,347百万円となり、前連結会計年度に比べ236百万円増加しました。これは、主に、積極的な販売活動によるフッ素系製品の拡販等によるものです。

アジア

当連結会計年度の売上高は6,786百万円となり、前連結会計年度に比べ3,561百万円の減収となりました。営業利益は198百万円となり、前連結会計年度に比べ611百万円減少しました。これは、主に、フッ素系製品が、期前半を中心とした市況の悪化の影響を受け、減収となったためであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ2,605百万円増加し、8,069百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権が増加したこと等により、前連結会計年度に比べ収入が754百万円減少し、キャッシュ・フローは5,965百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

設備投資による支出が減少したこと等により、前連結会計年度に比べ支出が3,454百万円減少し、キャッシュ・フローは 3,297百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動のキャッシュ・フローは 132百万円となりました。これは主に借入金の返済等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
基礎化学品事業(百万円)	6,780	0.6
精密化学品事業(百万円)	24,382	4.3
化学設備関連事業(百万円)	1,941	49.5
その他事業(百万円)	504	29.3
合計(百万円)	33,610	3.3

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、基本的に販売価格によっておりますが、化学設備関連事業及びその他事業の金額は、当期の製造費用によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における化学設備関連事業及びその他事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
化学設備関連事業	1,819	15.4	1,217	1.3
その他事業	437	8.6	250	6.1
合計	2,257	14.2	1,468	0.0

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
基礎化学品事業(百万円)	10,183	4.9
精密化学品事業(百万円)	25,460	6.0
化学設備関連事業(百万円)	1,804	28.6
その他(百万円)	559	23.0
合計(百万円)	38,006	5.1

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
Samsung Electronics Co., Ltd.	7,524	18.8	-	-

(注) 当期については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、平成22年度より、新中期経営計画「チェンジスタート2010」をスタートさせております。本計画においては、この3年間で、社会の変化に機敏に対応し、成長・発展し続ける会社を創り上げていくことを基本に、「環境変化に適応できる創造的開発型企業」を目指し、成長戦略の実現と新規製品の早期創出、既存事業の収益力強化に注力してまいります。なお、サブタイトルである「チェンジスタート2010」は、各人が改善意識を持って様々な「チェンジ」を行い、企業目標の実現を一致団結して行うという意味を含めたものであります。

(1) 中期経営計画「企業目標」

成長戦略

当社独自の技術開発力を生かした精密化学品事業を成長の牽引役と位置付け、電池材料事業の拡大、グローバル展開の推進、環境対応型ガスの拡販の3項目を重点成長課題として積極的に経営資源の投入を行い、マーケットの成長に合わせた能力増強や開発及び拡販を図る。

新規製品の早期創出

戦略的な研究テーマの選択と集中、開発・上市のスピードアップ、将来を見据えた研究開発体制の構築を目的とした組織の再編を実施し、当社の強みを生かした技術で、電池材料分野、半導体・太陽エネルギー分野、有機ファイン分野、無機ファイン分野において、新規製品の研究・開発を推進する。

既存事業の収益力強化

基礎化学品事業、鉄系事業、フッ素系ガス事業それぞれに、徹底的なコストダウンの継続と需要に対応した供給体制を構築し、収益の確保を目指す。

企業文化の確立

事業を推進する上で、CSR(企業の社会的責任)を意識した経営理念と行動指針をベースに、経営体質の強化、企業文化を確立し、社会から信頼され誇りを持って働くことが出来る企業づくりを目指す。

財務体質の改善

事業の成長戦略と財務のバランスを取った効率的な経営資源の配分を実施し、財務体質の改善を図る。

(2) 中期経営計画「数値目標(平成24年度)」

売上高 : (単体) 450億円、(連結) 500億円

営業利益 : (単体) 60億円、(連結) 65億円

ROA : (単体) 10%

ROA : 総資産利益率、営業利益を総資産で除した数値。

(3) 株式会社の支配に関する基本方針について

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方についての基本方針(概要)

(以下「本基本方針」といいます。)

当社は、公開会社として当社株式の自由な売買を認めております。従いまして、「当社の財務および事業の方針の決定を支配する者」を誰にするかは、最終的には株主の皆様のご意向が反映されるべきものと考えており、当社株券等の大規模買付行為につきましても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の中長期的な確保・向上の観点から、不適切または不十分なものでない限り、これを否定するものではありません。

しかしながら、大規模買付者のなかには、当社取締役会や株主に対して、当該大規模買付者が「当社の財務および事業の方針の決定を支配する者」として適切か否かを判断するための十分な情報や時間を提供しない者もないとはいえません。また、大規模買付行為の目的等から見て、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に対して明白な侵害をもたらすものや、株主に対して当社株券等の売却を事実上強要するもの等、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の中長期的な確保・向上の観点から、不適切または不十分な者もないとはいえません。

以上より、当社取締役会は、大規模買付者に対して、当社が設定し事前に開示する一定のルール(以下「大規模買付ルール」といいます。)に従って、当該買付行為を開始するよう要請しております。

本基本方針の実現に資するための企業価値向上の取組み(概要)

当社は、経営方針として、「会社の永遠の発展を追求し、適正な利益を確保することにより、株主、ユーザー、従業員と共に繁栄する企業を目指して豊かな社会づくりに貢献する。これを実現するために、当社独自の技術と心のこもったサービスでユーザーの期待に応え、誠意・創造性・迅速な対応・自然との調和をモットーに信頼される関東電化を築き上げる。」ことを掲げております。つまり、当社は、「企業価値を高めるとともに豊かな社会づくりに貢献する」ことを企業目標にしており、この実現のために、株主、地域社会、ユーザー、従業員等のステークホルダーの皆様と良好な関係を築くことに取り組んでおります。

また、当社の企業価値の源泉は、地道な研究活動から生み出される「当社独自の技術」であり、その土台は、「人を大切に作る企業風土」と「まじめで誠実な従業員」と考えております。一方、昭和13年の会社設立以来、電解等の専門技術やノウハウ、とりわけ、高純度のフッ素を効率よく大量に発生させるフッ酸電解技術、および、電池材

料、液晶材料、医薬等幅広い応用分野を持つフッ素関連技術についての知識を蓄積し、今日に至っております。今後も、人材力を高めつつ、蓄積された専門技術等を活かして「当社独自の技術」を生み出し続け、企業価値を高めるとともに豊かな社会づくりに貢献してまいりたいと考えております。

本基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み（概要）

当社は、本基本方針に沿って、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の中長期的な確保・向上を目的として、平成21年6月26日開催の株主総会において、「当社株券等の大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）」（以下「本対応方針」といいます。）を決定し、そのなかで「大規模買付ルール」を定めております。その骨子は、ア．当社は、大規模買付者に対して大規模買付行為に関する必要かつ十分な情報の提供を求め、イ．当社取締役会のための一定の評価期間を確保した上で、ウ．当社取締役会が株主の皆様当社経営陣の計画、代替案等の提示や、大規模買付者との交渉を行い、エ．当該大規模買付行為に対し対抗措置を発動するか否かについて原則として株主の皆様意思を確認するための株主総会等を開催する手続を定め、かかる株主の皆様意思を確認する機会を確保するため、大規模買付者には、ア．からエ．の手続が完了するまで大規模買付行為の開始をお待ちいただくことを要請する、というものです。

（注）なお、本対応方針の詳細については、当社ホームページ

<http://www.kantodenka.co.jp/06ir/fr2009/baisyubouei20090515.pdf>をご参照ください。

本対応方針が本基本方針に沿うものであること、当社の株主の共同の利益を損なうものではないこと、および当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないこと、並びにその理由

ア．本対応方針が本基本方針に沿うものであること

本対応方針は、大規模買付者が大規模買付行為に関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に事前に提供すること、および当社取締役会のための一定の評価期間が経過し、株主の皆様当社取締役会が対抗措置をとることの是非を、原則として株主総会等において直接的に確認した後のみ当該大規模買付行為を開始することを求め、これを遵守しない大規模買付者に対して当社取締役会が対抗措置を講じることがあることを明記しています。また、大規模買付ルールが遵守されている場合であっても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の中長期的な確保・向上の観点から、不適切または不十分なものと当社取締役会が判断した場合、原則として当社株主総会等における株主の皆様のご判断に基づいて、かかる大規模買付者に対して対抗措置を講じることがあることを明記しています。このように本対応方針は、本基本方針の考え方に沿って設計されたものであります。

イ．本対応方針が当社株主の共同の利益を損なうものではないこと

本対応方針は、本基本方針の考え方に沿って設計され、当社株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や当社取締役会の意見の提供、代替案の提示を受ける機会の提供を保障し、最終的には大規模買付行為の提案を受けた時点における株主の皆様により対抗措置の発動の是非を判断していただくことを目的としております。本対応方針によって、当社株主および投資家の皆様は適切な投資判断を行うことができますので、本対応方針は当社株主の共同の利益を損なうものではなく、むしろその利益に資するものであります。

ウ．本対応方針が当社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

本対応方針は、大規模買付行為を受け入れるか否かが最終的には当社株主の皆様判断に委ねられるべきことを大原則としつつ、当社株主共同の利益を守るために必要な範囲で大規模買付ルールの遵守の要請や対抗措置の発動を行うものです。本対応方針は当社取締役会が対抗措置を発動する場合を事前かつ詳細に開示しており、当社取締役会による対抗措置の発動はかかる本対応方針に従って行われます。また、大規模買付行為に関して当社取締役会が対抗措置をとる場合には、原則として、株主総会等を開催して株主判断を仰ぐこととしており、例外的に取締役会決議限りで判断を行う場合その他本対応方針に係る重要な判断に際しては、必要に応じて外部専門家等の助言を得るとともに、当社の業務執行を行う経営陣から独立している委員で構成される特別委員会へ諮問し、同委員会の勧告を最大限尊重するものとされています。このように、本対応方針には、当社取締役会による適正な運用を担保するための手続も盛り込まれています。以上から、本対応方針が当社役員の地位の維持を目的とするものではないことは明らかであります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、ここに記載した事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社グループがリスクとして判断したものが、当社グループに係る全てのリスクを網羅したものではありません。

(1) 特定の製品への高い依存度

当社グループの収入の約5割は、半導体・液晶用フッ素系製品群の売上となっており、半導体・液晶業界の動向が、業績に影響を与える可能性があります。

(2) 原燃料価格の変動

当社グループは、原材料として、無水フッ酸、工業塩、エチレン、重油等を購入しております。また、製造にあたっては相当量の電力を使用いたします。効率的な資材購入と製品価格への転嫁を図っておりますが、原燃料価格の変動が、業績に影響を与える可能性があります。

(3) 事故災害

当社グループは、安全には万全を期しておりますが、万一、当社工場にて大規模事故災害が発生した場合には、社会的信用の失墜、補償などの費用の発生、生産活動停止に伴う機会損失等により、業績に影響を与える可能性があります。

(4) 環境問題

当社グループは、化学物質を取り扱う企業として環境対策に万全を期しておりますが、万一、有害物質が社外に流出した場合には、社会的信用の失墜、補償などの費用の発生、生産活動停止に伴う機会損失等により、業績に影響を与える可能性があります。

(5) 知的財産権の保護

当社グループは、事業の優位性確保のため、新規開発技術の特許保護を重視する戦略をとっておりますが、開発した技術やノウハウの外部への流失や、知的財産権についての係争により、業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、フッ素系ガス、塩素系誘導品、電池材料、有機ファインケミカルズ、機能性フッ素系樹脂、および鉄系機能材料の各分野に関する新規製品の開発に注力しました。

平成21年度に最終年度を迎えた、平成19年4月から平成22年3月末までの第7次中期経営計画において、「チャレンジ500（売上高500億（単独））」を会社全体の目標として掲げ、「キラリと光る創造的開発型企業」を強く志向する研究開発活動を、肅々と進めてきましたが、平成20年10月からの半導体や液晶関連市場を含む世界経済の厳しい環境変化に曝されました。その結果として、新規製品の開発スケジュールが予定より遅れたものの、第8次中期経営計画の開始早々の平成22年度より、半導体製造用特殊ガス3品目を営業品目として上市します。

その新規製品3品目は、世界に先駆けて量産を開始したフッ化カルボニル（COF₂）、そのフッ化カルボニルと同様に地球温暖化係数が小さいモノフルオロメタン（CH₃F）、高アスペクト比のエッチングに威力を発揮すると期待される硫化カルボニル（COS）であります。

精密化学品部門

(1) フッ素系ガス分野では、上記の半導体用特殊ガス3品目の開発を行いました。

COF₂は、地球温暖化防止に期待される半導体・液晶用のクリーニング用の新規特殊ガスであるとともに、フッ素化剤としても知られており、これを用いたフッ素化技術の開発も行いました。平成20年度第1四半期より群馬県渋川工場において稼働させたCOF₂の量産設備（100トン/年）で生産し、当連結会計年度も、当該用途として各ユーザーに向けて出荷しましたが、3N（99.9%）または4N（99.99%）の品質のガスを供給することが可能となり、太陽電池製造プロセスなどへの用途展開をねらって、新規ユーザーの開拓を推進しております。

一方、半導体微細加工用エッチングガスのCH₃FとCOSは、渋川工場内の新設備で4N（99.99%）品の生産を達成し、ユーザーへの販売量増を見込んでの量産化設備増強を進めております。

(2) 塩素系誘導品分野では、既存品の塩素系溶剤ではなく、塩素系ガス等の誘導品について、研究開発を行っております。半導体用高純度塩素を開発し、量産設備を稼働して、ユーザーへの出荷に取り組んでおります。

(3) 電池材料分野では、リチウムイオン二次電池用電解質の六フッ化リン酸リチウム（LiPF₆）について、平成20年10月に950トン/年の生産能力を整え、更に増設中であります。

また、リチウムイオン二次電池用添加剤のフルオロエチレンカーボネート（FEC）についても、営業部門と連携して拡販を進めた結果、平成20年8月に完成した100トン/年設備では早くも供給力が不足すると予測され、増設中であります。

また更には、新規添加剤の開発にも注力し、成果をあげております。そして、色素増感系太陽電池用材料向けの用途や、新しいタイプの電解液として、新規イオン液体の開発とその適用を図るためのサンプルワークも行ってあります。そして更には、有機薄膜系太陽電池材料向けには、パーフルオロペンタセン（PF-PEN）をベースとしたn型やp型有機半導体材料の開発にも取り組みました。

(4) 有機ファインケミカルズ分野では、当社独自のフッ素化技術を利用して、新規液晶材料や医薬中間体を含む各種機能性材料等の含フッ素化合物の開発を進め、新規ユーザーの開拓についても取り組んでおります。ユーザーからの受託には、岡山県水島工場の多目的プラントを活用して生産対応しております。

(5) 機能性フッ素系樹脂の分野では、耐候性・防汚性・透明性・低反射性・耐擦傷性などの各種特性に優れた高機能塗料用ワニス（登録商標：「エフクリア」、平成16年登録）の研究開発を行い、住宅の床材や、浴槽・キッチン等へ適用可能なフッ素系樹脂材料の開発を行いました。

(6) 鉄系機能材料の分野では、当社が長年培ってきた微細粉技術を活用した新規機能材料の開発に取り組んでおります。また、複写機・プリンター用の2成分系現像剤に使用されるキャリアーの開発も進めており、重金属を含まない環境対応型材料（登録商標：「EF（ENVIRONMENTALLY FRIENDLY）キャリアー」、平成17年登録）をベースとした、環境にやさしい原材料（コア材、コート剤）の開発・代替検討を進めております。

当連結会計年度の研究開発投資額は、1,095百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する記述は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は55,976百万円となり前連結会計年度末（以下「前期末」という）比、460百万円減少しました。

(流動資産)

流動資産は26,290百万円で前期末比2,509百万円増加しました。その主な要因は受取手形及び売掛金が3,679百万円増加し、商品及び製品が1,448百万円減少したためであります。

(固定資産)

固定資産は29,686百万円で前期末比2,970百万円減少しました。その主な要因は有形固定資産が設備投資の減少により3,360百万円減少し、繰延税金資産が299百万円減少した一方、株価の上昇による評価益の増加により投資有価証券が875百万円増加したためであります。

(流動負債)

流動負債は20,791百万円で前期比2,827百万円減少しました。その主な要因は支払手形及び買掛金が1,145百万円、短期借入金が774百万円減少したためであります。

(固定負債)

固定負債は16,724百万円で前期末比1,128百万円増加しました。その主な要因は長期借入金が1,181百万円増加したためであります。受取手形割引高及び社債を含む有利子負債の残高は27,638百万円となり前期末比211百万円の増加となりました。

(純資産)

純資産合計は18,460百万円となり前期末比1,238百万円増加しました。その主な要因は有価証券評価差額金が508百万円、利益剰余金が540百万円増加したためであります。

(2) 経営成績の分析

当期の売上高は38,006百万円となり前期に比べ2,051百万円、5.1%の減収となりました。これは基礎化学品事業部門が、販売数量の増加により増収となりましたが、精密化学品事業部門のうちフッ素系製品が、販売数量は増加したものの販売価格の低下により減収となったためであります。なお、事業別の売上の概要につきましては、「1 業績等の概要（1）業績」に記載しております。

売上原価は、フッ素系製品の販売価格低下により原価率が上昇いたしました。また、販売費及び一般管理費は輸送費等が増加いたしました。以上の結果、営業利益は1,708百万円となり前期に比べ259百万円、13.2%の減益となりました。

営業外収益の主なものは受取利息及び配当金、保険返戻金であります。営業外費用のうち支払利息は515百万円であり、前期比26百万円増加しております。また当期においては、為替差損72百万円を計上しており、このため営業外費用は642百万円となり、前期比225百万円減少しております。

以上の結果、経常利益は1,544百万円となり前期比98百万円、6.8%の増益となりました。

特別損失は固定資産除却損88百万円を計上しております。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は1,456百万円となりました。

法人税等及び少数株主利益を控除した当期純利益は827百万円となり前期比653百万円の増益となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

今期の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権が増加したこと等により、前期比754百万円減少し、5,965百万円となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資の減少により前期比3,454百万円支出が減少し、3,297百万円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは借入金の返済等により、前期比531百万円減少し、132百万円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の残高は、前期比2,605増加し、8,069百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、当社の強みであるフッ素系製品製造設備の増強・合理化に重点をおき、当連結会計年度において全体で2,191百万円(連結消去後)の設備投資を実施いたしました。

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 基礎化学品事業

当社における無機製品製造設備の増強、合理化を中心に222百万円の投資を行いました。

(2) 精密化学品事業

当社におけるフッ素系製品製造設備の増強、合理化を中心に1,991百万円の投資を行いました。

(3) 化学設備関連事業

化学工業用設備の製作用機械装置などの増強を中心に9百万円の投資を行いました。

(4) その他事業

一般産業用設備の製作用機械装置などの増強を中心に2百万円の投資を行いました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内 容	帳簿価額(百万円)					リース 資産	合計	従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	工具、器 具及び備 品	土地 (面積千㎡)				
渋川工場 (群馬県渋 川市)	基礎化学品 精密化学品	化学工業 製品生産 設備及び 研究開発 施設設備	4,923	6,827	2,219	1,123 (192)	96	15,189	315	
水島工場 (岡山県倉 敷市)	基礎化学品 精密化学品	化学工業 製品生産 設備及び 研究開発 施設設備	1,831	2,656	413	776 (194)	17	5,695	186	
本社 (千代田区 丸の内)	基礎化学品 精密化学品 全社	その他設 備	91	10	15	61 (2)	88	267	83	
三重倉庫 (三重県三 重郡川越 町)	精密化学品	物流倉庫	182	-	5	185 (8)	-	374	-	

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメン トの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	工具、 器具及 び備品	土地 (面積千㎡)	リース 資産	合計	
株上備製 作所	高崎工場 (群馬県 高崎市)	化学設 備関連 その他	化学工業、一 般産業用設備 の製造設備	30	78	11	98 (13)	-	219	80
	水島工場 (岡山県 倉敷市)	化学設 備関連 その他	化学工業、一 般産業用設備 の製造設備	83	23	3	79 (6)	-	189	19
森下弁柄 工業(株)	本社及び 工場 (三重県 伊賀市)	精密化 学品	化学工業製品 生産設備	60	48	2	42 (20)	1	155	31

- (注) 1 上記の金額には消費税等が含まれておりません。
 2 現在休止中の主要な設備はありません。
 3 上記のほかリース契約による主な賃借設備は、中型および小型コンピューター、事務機器、産業用ロボット等
 であります。なお、当期中に支払ったリース料は168百万円、リース契約残高は317百万円であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 別セグ メントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出 会社	渋川工場 (群馬県渋川市)	精密 化学品	フッ素系製品 製造設備	183	19	自己資金等	平成 21年9月	平成 22年11月	
提出 会社	水島工場 (岡山県倉敷市)	精密 化学品	フッ素系製品 製造設備	1,767	-	自己資金等	平成 22年6月	平成 23年3月	

- (注) 1 上記の金額には消費税等が含まれておりません。
 2 完成後の増加能力については、フッ素系製品生産設備が多岐にわたるため、記載をしておりません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	57,546,050	57,546,050	東京証券取引所市場 第一部	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準になる株式であ り、単元株式数は 1,000株であります。
計	57,546,050	57,546,050		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以降に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
昭和55年12月6日(注)	2,900,000	57,546,050	145	2,877	1,450	1,524

(注) 有償・第三者割当 発行価格 550円

資本組入額 50円

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)		45	35	135	89	1	5,644	5,949	
所有株式数(単元)		25,138	430	12,176	5,639	1	14,113	57,497	49,050
所有株式数の割合 (%)		43.72	0.75	21.18	9.81	0.00	24.55	100.00	

(注) 自己株式14,250株は、「個人その他」に14単元、「単元未満株式の状況」に250株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
朝日生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町二丁目6番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	4,200	7.30
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	4,006	6.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,934	6.84
日本ゼオン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番2号	3,500	6.08
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	1,702	2.96
株式会社群馬銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	群馬県前橋市元総社町194 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	1,600	2.78
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	1,200	2.09
株式会社中国銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	岡山県岡山市丸の内一丁目15番20号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	1,200	2.09
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オム ニバス アカウト (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島四丁目16-13)	1,188	2.06
株式会社A D E K A	東京都荒川区東尾久七丁目2番35号	1,098	1.91
計		23,628	41.06

(注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)および日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数はすべて信託業務に係るものであります。

2. 株式会社みずほコーポレート銀行並びにその共同保有者であるみずほ信託銀行株式会社及びみずほ投信投資顧問株式会社から平成21年6月22日付の大量保有報告書の写しの送付があり、同年6月15日付現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けております。当該大量保有報告書の共同保有者のうち、みずほ信託銀行株式会社及びみずほ投信投資顧問株式会社につきましては、当社として当事業年度末における同社の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は平成22年3月31日現在の株主名簿に基づいて記載しております。

氏名又は名称	住所	保有株式数 (株)	株券等保有 割合 (%)
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	625,000	1.09
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田三丁目5番27号	804,000	1.40

3. フィデリティ投信株式会社から平成22年5月28日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、同年5月25日付現在で8,002千株(保有割合13.91%)を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における同社の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は平成22年3月31日現在の株主名簿に基づいて記載しております。

なお、フィデリティ投信株式会社の大量保有報告書(変更報告書)の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者
 住所
 保有株券等の数
 株券等保有割合

フィデリティ投信株式会社
 東京都港区虎ノ門四丁目3番1号
 8,002,000株
 13.91%

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 57,483,000	57,483	
単元未満株式	普通株式 49,050		1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	57,546,050		
総株主の議決権		57,483	

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式250株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 関東電化工業株式会社	東京都千代田区 丸の内一丁目2番1号	14,000		14,000	0.02
計		14,000		14,000	0.02

(9) 【ストックオプション制度の内容】
 該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	295	168,339
当期間における取得自己株式	555	388,745

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他()	-	-	-	-
保有自己株式数	14,250	-	14,805	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

剰余金の配当等の決定につきましては、株主の皆様への適正な利益還元を第一義と考え、業績の推移も勘案しながら、中長期的な事業計画に基づき、収益の向上に不可欠な設備投資資金の確保と財務体質の強化を図りつつ、安定した配当を継続することを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、平成22年3月期の業績および経営環境などを総合的に勘案した結果、平成22年5月27日開催の取締役会にて、1株につき3円とさせていただきます。すでにお支払いしております中間配当を加えた1株当たりの年間配当金は、6円となります。なお、期末配当金の支払開始日は、平成22年6月30日(水)となります。内部留保金につきましては、設備投資や研究開発投資などに充当してまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成21年11月13日 取締役会決議	172	3
平成22年5月27日 取締役会決議	172	3

(注) 1 当社は、「当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の定めによらず取締役会の決議により定める。」旨定款に定めております。

(注) 2 当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	848	1,095	698	748	807
最低(円)	348	660	462	200	306

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	807	796	730	708	685	739
最低(円)	604	532	571	604	589	626

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		水野 正雄	昭和13年2月8日 生	昭和35年4月 昭和60年10月 昭和63年7月 平成元年6月 平成6年6月 平成9年6月 平成15年6月	当社入社 当社総務部長 当社総務部長兼人事部長 当社取締役総務部長兼人事部長 当社常務取締役 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長(現任)	(注)2	51
代表取締役 社長		富田 芳男	昭和18年2月22日 生	昭和40年4月 平成5年10月 平成9年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年6月	当社入社 当社営業本部ファイン営業第2部長 当社取締役営業本部ファイン営業第2部長 当社取締役営業本部副本部長兼ファイン 営業第2部長 当社常務取締役 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	33
取締役 専務執行役 員	技術本部長、 新製品開発本 部長、 資材部担当	安藤 秀樹	昭和18年11月6日 生	昭和43年4月 平成6年10月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年6月	当社入社 当社洪川工場第3製造部長 当社取締役洪川工場長 当社常務取締役 当社専務取締役 当社取締役専務執行役員(現任)	(注)2	23
取締役 常務執行役 員	経理財務部、 情報システム 部担当	五十嵐 浩之	昭和21年12月6日 生	昭和45年4月 平成8年4月 平成9年4月 平成10年4月 平成10年7月 平成14年7月 平成19年6月	朝日生命保険相互会社入社 同社営業総局法人業務部主席審議役 同社営業総局職域法人業務部財務担当 部長 同社財務審査部財務審査担当部長 同社財務審査部長 同社常勤監査役 当社取締役常務執行役員(現任)	(注)2	8
取締役 常務執行役 員	人事総務部担 当、新製品開 発本部副本部 長	山下 史朗	昭和22年8月18日 生	昭和45年4月 平成12年7月 平成14年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成21年6月	当社入社 当社水島研究所長 当社新製品開発本部新製品開発推進部長 当社取締役新製品開発本部新製品開発推 進部長 当社取締役営業本部副本部長兼精密化学 品第3部長 当社取締役執行役員営業本部副本部長兼 精密化学品第3部長 当社取締役執行役員経営企画部長 当社取締役常務執行役員(現任)	(注)2	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員	技術本部副本 部長	成田 馨	昭和22年5月6日 生	昭和45年4月 平成9年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成21年6月	当社入社 当社水島工場製造部長 当社渋川工場第3製造部長 当社取締役渋川工場長 当社取締役執行役員渋川工場長 当社取締役執行役員、株式会社上備製作所 代表取締役副社長 当社取締役執行役員技術本部副本部長 (現任)	(注)2	14
取締役 執行役員	株式会社上備 製作所代表取 締役副社長	川田 秋穂	昭和26年2月20日 生	昭和50年4月 平成13年6月 平成14年7月 平成15年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成21年6月	当社入社 当社水島工場製造部長 当社水島工場次長兼製造部長 当社取締役水島工場長 当社取締役執行役員水島工場長 当社取締役執行役員渋川工場長 当社取締役執行役員、株式会社上備製作所 代表取締役副社長(現任)	(注)2	15
取締役 執行役員	新製品開発本 部研究統括部 長兼基礎研究 所長、中国計 画管掌	高 原	昭和28年12月3日 生	平成11年4月 平成14年4月 平成17年6月 平成18年6月 平成22年4月	当社入社 当社新材料研究所長 当社取締役新製品開発本部研究・知的財 産部長兼新材料研究所長 当社取締役執行役員新製品開発本部研究 ・知的財産部長兼新材料研究所長 当社取締役執行役員新製品開発本部研究 統括部長兼基礎研究所長(現任)	(注)2	10
取締役 執行役員	経営企画部担 当、経営企画 部長	高橋 信貴	昭和35年12月2日 生	昭和58年4月 平成17年6月 平成18年6月 平成21年6月	当社入社 当社営業本部基礎化学品部長 当社執行役員大阪支店長 当社取締役執行役員経営企画部長(現 任)	(注)2	4
取締役 執行役員	営業本部長、 中国計画担当	長谷川 淳一	昭和33年11月11日 生	平成12年1月 平成16年7月 平成19年6月 平成21年6月	当社入社 当社営業本部精密化学品第2部長 当社執行役員営業本部精密化学品第2部 長 当社取締役執行役員営業本部長(現任)	(注)2	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		岡野 建一	昭和23年2月13日生	昭和45年4月 平成9年1月 平成10年6月 平成11年5月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年4月 平成16年7月 平成17年6月 平成18年6月 平成21年6月	株式会社第一銀行入行 株式会社第一勧業銀行八重洲口支店長 同行情報開発部長 当社入社 顧問 当社取締役営業本部ファイン営業第3部長 当社取締役営業本部精密化学品第1部長 当社取締役営業本部副本部長兼精密化学品第1部長 当社取締役営業本部副本部長兼基礎化学品部長兼精密化学品第1部長 当社取締役営業本部副本部長兼基礎化学品部長 当社常務取締役 当社取締役常務執行役員 当社常勤監査役(現任)	(注)3	15	
常勤監査役		小島 直樹	昭和23年11月3日生	昭和47年4月 平成13年6月 平成15年7月 平成16年4月 平成18年6月 平成19年6月	当社入社 当社営業本部精密化学品第2部長 当社理事営業本部精密化学品第2部長 当社理事大阪支店長 当社執行役員営業本部副本部長兼基礎化学品部長 当社常勤監査役(現任)	(注)3	7	
監査役		中野 克彦	昭和8年10月13日生	昭和31年4月 昭和56年6月 昭和60年6月 平成元年6月 平成3年6月 平成5年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年6月	日本ゼオン株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役専務取締役 同社代表取締役社長 当社監査役(現任) 日本ゼオン株式会社代表取締役会長 同社取締役会長 同社相談役(現任)	(注)3		
監査役		大橋 宏之	昭和26年9月6日生	昭和51年4月 平成14年4月 平成16年4月 平成18年4月 平成20年6月 平成20年7月 平成21年4月 平成21年6月	朝日生命保険相互会社入社 同社特別法人部長 同社法人営業統括部門総合法人ユニット ゼネラルマネージャー 同社執行役員財務・不動産統括部門長 同社執行役員ソサイエティ&カスタマー コミュニケーション統括部門長 同社取締役常務執行役員ソサイエティ& カスタマーコミュニケーション統括部門 長 同社取締役常務執行役員営業企画統括部 門長(現任) 当社監査役(現任)	(注)3		
計								198

(注)1 監査役中野克彦氏、大橋宏之氏は、社外監査役であります。

(注)2 任期は、平成22年6月29日から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

(注)3 任期は、平成20年6月27日から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

なお、岡野建一氏、大橋宏之氏は、任期満了前に退任した監査役の補欠として選任されております。

(注)4 当社は、監査役の員数を欠けた場合においても監査業務の継続性を維持するため、補欠の社外監査役として川俣尚高を選任しております。川俣尚高の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
川俣 尚高	昭和40年5月1日生	平成6年4月 平成6年4月	弁護士登録 丸の内総合法律事務所入所(現任)	

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

ア.企業統治の体制の概要

当社は、監査役設置会社であります。取締役会が、重要な業務執行の決定を行うとともに取締役の職務の執行を監督しており、監査役ならびに監査役会が、取締役の職務の執行を監査しております。

なお、当社は、定例の取締役会を毎月1回開催しておりますが、取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、当社業務を執行する取締役・執行役員が出席する経営会議を毎月1回開催し、業務執行に関する基本的事項および重要事項に係る意思決定を機動的に行います。

また、変化の激しい経営環境に機敏に対応するため、取締役の任期を1年としております。あわせて、業務の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、取締役会のチェック機能を強化するため、執行役員制を採用しております。

イ.上記の体制を採用する理由

当社は、監査役設置会社として、取締役相互の職務の執行の監督ならびに監査役の監査が機能すると考えております。また、独立性のある社外監査役によって、取締役の職務の執行についての監査だけでなく、客観的・第三者的立場から経営のチェックが行われていると考えております。

ウ.内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システムの基本方針について、以下のとおり決定し、運用しております。

(ア)業務運営の基本方針

当社では、以下の経営理念を経営の拠り所とします。

〔経営理念〕

会社の永遠の発展を追求し、適正な利益を確保することにより、株主、ユーザー、従業員と共に繁栄する企業を目指して豊かな社会づくりに貢献する。

これを実現するために、当社独自の技術と心のこもったサービスでユーザーの期待に応え、誠意・創造性・迅速な対応・自然との調和をモットーに信頼される関東電化を築き上げる。

また、当社では、上記の経営理念を具体的な行動に落とし込んだ以下の「行動指針」を日ごろの業務運営の指針とします。

〔行動指針〕

- ・お客様第一を常に考え、礼儀正しく、情熱をもって行動しよう
- ・法令、社内規程を遵守し、公明正大に行動しよう
- ・5S・PDCAを実行し、安全で働きやすい職場環境をつくりあげよう
- ・自己の研鑽と後進の育成に努め、仕事のプロフェッショナルを目指そう
- ・創造的な技術でお客様が安心して使用できる製品を創り出そう
- ・豊かな社会づくりのため、環境の保全・調和に努めよう

(イ)取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、コンプライアンス全体を統括する組織として、社長を委員長とし、社外弁護士も参加する「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置します。また、化学メーカーとして重要な課題である「環境・安全」関係の法令等については、それを専管する組織として、社長を議長とする「RC推進会議」を設置します。

コンプライアンスの推進については、「関東電化工業グループ コンプライアンス・マニュアル」を制定し、役員および社員等が、それぞれの立場でコンプライアンスを自らの問題としてとらえ業務運営にあたるよう、研修等を通じ、指導します。

当社は、相談・通報体制を設け、役員および社員等が、社内においてコンプライアンス違反行為が行われ、または行われようとしていることに気がついたときは、人事総務部長、常勤監査役または社外弁護士等に通報（匿名も可）しなければならないと定めます。会社は、通報内容を秘守し、通報者に対して、不利益な扱いを行いません。取引先等外部からコンプライアンスについての通報を受けた場合の連絡体制も整備します。

当社は、反社会的勢力に対しては毅然とした態度で臨み、同勢力からの不当要求を断固として拒絶してまいります。当社は、社長直属の内部監査室を設け、業務全般の内部監査を行ってまいります。

(ウ)損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、環境・安全リスクを専管する組織として、社長が議長である「RC推進会議」を設けます。下部組織として、「環境保安委員会」「品質管理委員会」「物流安全委員会」を設け、担当部門が専門的な立場から、環境面、安全・衛生面、製品安全面、物流面での監査を行います。また、各工場において、労働安全衛生マネジメントシステムの

認証を受け、労働安全に取り組んでいきます。

当社は、リスク管理全体を統括する組織として「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設け、有事においては、社長を本部長とする「緊急対策本部」が統括して危機管理にあたります。

なお、当社は、平時においては、各部門において、その有するリスクの洗い出しを行い、そのリスクの軽減等に取り組むとともに、有事においては、「有事対応マニュアル」に従い、会社全体として対応します。

(エ)財務報告の適正性を確保するための体制

当社は、財務報告に係る内部統制について、取締役会が定める財務報告の基本方針に基づき、各部門において関係する規程や業務文書等を整備するとともに、内部監査室が独立の立場からその評価を行っていきます。

(オ)取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、定例の取締役会を毎月1回開催し、重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監督等を行います。取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、当社業務を執行する取締役・執行役員が出席する経営会議を毎月1回開催し、業務執行に関する基本的事項および重要事項に係る意思決定を機動的に行います。また、社長以下役付取締役等をメンバーとする業務推進会議を設け、絞り込んだテーマについて、時間をかけて議論を行います。

業務の運営については、将来の事業環境を踏まえ中期経営計画および各年度予算を立案し、全社的な目標を設定します。各部門においては、その目標達成に向け具体策を立案・実行します。

なお、変化の激しい経営環境に機敏に対応するため、取締役の任期を1年とします。あわせて、業務の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、取締役会のチェック機能を強化するため、執行役員制を採用します。

(カ)取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、法令・社内規程に基づき、文書等の保存を行います。

また、情報の管理については、情報セキュリティに関するガイドライン、個人情報保護に関する基本方針を定めて対応します。

(キ)当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社は、当社企業グループ各社にコンプライアンス推進担当者を置くとともに、コンプライアンス・リスク管理委員会がグループ全体のコンプライアンスを統括・推進する体制とします。また、グループ共通の「関東電化工業グループコンプライアンス・マニュアル」を策定するとともに、相談・通報体制の範囲をグループ全体とします。

なお、関連会社の経営については、その自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告と重要案件についての事前協議を行います。

(ク)監査役の職務を補助すべき使用人およびその使用人の取締役からの独立性に関する事項

現在、監査役の職務を補助すべき使用人はいませんが、必要に応じて、監査役の業務補助のため監査役スタッフを置くこととし、その人事については、取締役と監査役が意見交換を行います。

(ケ)監査役への報告体制およびその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、法令に従い、直ちに監査役に報告します。

また、常勤監査役は、取締役会の他、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するため、コンプライアンス・リスク管理委員会や経営会議などの重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めることとします。

なお、監査役は、内部監査室等の内部監査部門および当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人から会計監査内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図っていきます。

エ. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役との間では、会社法第427条第1項に基づき、同法第423条第1項に定める責任について、会社法第425条第1項各号に定める金額の合計額を限度とする契約を締結しております。

監査役監査及び内部監査の状況

ア. 監査役会

監査役会は、常勤監査役2名と非常勤監査役2名の4名で構成し、定期的に監査に関する重要な事項についての報告あるいは協議を行っております。監査の実効性確保の面から、監査役は取締役会に、また、常勤監査役は経営会議をはじめその他の重要な会議にも出席し、取締役の職務の執行を監査する体制を確保しております。

また、監査役は、内部監査室等の内部監査部門および当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人から会計監査内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図っております。

なお、常勤監査役岡野建一氏は、銀行業務について長年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有し

ております。

イ.内部監査

当社は、社長直属の内部監査室（3名で運営）を設け、業務全般の内部監査を行っております。また、当社は、財務報告に係る内部統制について、取締役会が定める財務報告の基本方針に基づき、各部門において関係する規程や業務文書等を整備するとともに、内部監査室が独立の立場からその評価を行ってまいります。

また、化学メーカーとして重要な課題である「環境・安全」関係を専管する組織として「RC推進会議」を設置し、環境面、安全・衛生面、製品安全面、物流面での監査を行っています。その他、経理財務部等各部門がそれぞれ所管する内部監査機能を果たしております。

社外役員

当社の監査役は4名であり、うち2名は社外監査役であります。

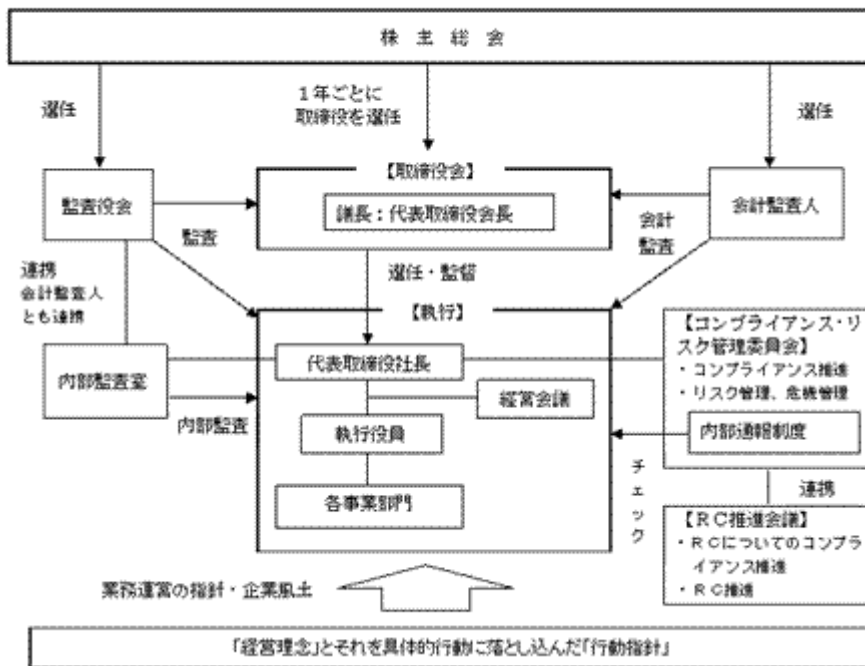
社外監査役中野克彦氏は、長年、化学メーカーの経営に携わり、経験に裏打ちされたアドバイスを独立の立場からいただけることから、社外監査役として選任しております。また、同氏は、当社の株主（出資比率6.08%）である日本ゼオン株式会社の相談役ではありますが、主要株主ではなく、また、これまでも客観的・第三者的立場から監査していただいていることから、一般株主と利益相反が生じる恐れがないと判断し、独立役員に指定しております。

社外監査役大橋宏之氏は、当社の株主（出資比率7.30%。また当社は、朝日生命保険相互会社より融資を受けております。）である朝日生命保険相互会社の取締役常務執行役員であります。同氏は、金融に対する幅広い知識を有しており、大所高所からアドバイスを独立の立場からいただけることから、社外監査役として選任しております。なお、同氏を独立役員に指定しておりませんが、同氏は独立役員の要件を満たしていないわけではありません。

社外監査役は、監査役会を通して、内部監査室等の内部監査部門および当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人と連携を図っております。

当社は、社外取締役を選任しておりませんが、監査役設置会社として、取締役相互の職務の執行の監督ならびに監査役の監査が機能していると考えております。また、独立性のある社外監査役によって、取締役の職務の執行についての監査だけでなく、客観的・第三者的立場から経営のチェックが行われていると考えております。

【内部統制 模式図】



役員報酬等

ア.役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の額	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる役員の 員数(人)
		報酬	賞与	
取締役	224百万円	224百万円	-	12名
監査役 (社外監査役を除く)	37百万円	37百万円	-	3名
社外役員	8百万円	8百万円	-	3名

- (注) 1. 上記には、平成21年6月26日開催の第102回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名および辞任した監査役2名(うち社外監査役1名)を含んでおります。
2. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 取締役賞与は、第100回定時株主総会にて決議した所定の算式(8,000万円を上限として、当事業年度の当社経常利益の0.8%とする。ただし、当事業年度の当社経常利益が10億円未満の場合は、取締役賞与は支給しない。)に従って計算しますが、当事業年度の当社経常利益が10億円未満であることから、当事業年度に係わる取締役賞与はありませんでした。なお、監査役には、賞与はありません。

イ.提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ウ.役員報酬について

以下の考え方に基づき、平成19年6月に役員報酬制度の見直しを行い、現在に至っております。

[取締役(社外取締役を除く)]

- (ア) 第100回定時株主総会終結の時をもって退職慰労金制度を廃止する。
- (イ) 退職慰労金相当額は、月額報酬および取締役賞与に組み入れる。
- (ウ) 取締役賞与は、業績連動型とする。
- (エ) 役員持株会を通じた当社株式の購入ガイドラインを設ける。

[監査役および社外取締役]

- (ア) 第100回定時株主総会終結の時をもって退職慰労金制度を廃止する。
- (イ) 独立性の担保という観点から、月額報酬のみとする。また、退職慰労金相当額は、月額報酬に組み入れる。

以上の考え方に基づき、取締役および監査役の報酬等の額につき、以下のとおりとしております。

[取締役]

- (ア) 取締役の月額報酬は、2,400万円以内とし、役位別に定めた一定金額を各取締役に支給する。
- (イ) (ア)の月額報酬とは別に、8,000万円を上限として、当該事業年度の当社経常利益の0.8%(百万円未満切捨て)を取締役賞与として支給する。ただし、当該事業年度の当社経常利益が10億円未満の場合は、取締役賞与は支給しない。
- (ウ) 取締役賞与の支給対象者は、業務を執行する取締役全員とする。ただし、業務を執行する期間が当該事業年度の2分の1に達しない取締役を除く。
- (エ) 取締役賞与の各取締役への配分は、以下のとおりとする。

$$(イ)の取締役賞与の総額 \times \frac{(オ)に定める役位のポイント}{支給対象者全員の役位ポイントの合計}$$

(オ) 役位ポイントは、取締役会長2.0、取締役社長2.0、取締役副社長執行役員1.5、取締役専務執行役員1.3、取締役常務執行役員1.0、取締役執行役員0.1とする。ただし、当該事業年度中に取締役として在籍しない期間がある場合は、在籍月数(1月未満は1月とする。)を12で除した数値を役位ポイントに乗じたものとする。また、当該事業年度中に役位の変更があった場合は、月数按分する。

(注)取締役の報酬等の額には、従来どおり使用人兼務役員の使用人報酬は含まない。

[監査役]

監査役の月額報酬は500万円以内とする。

株式の保有状況

ア.投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

57銘柄 4,336百万円

イ.保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)群馬銀行	1,207,439	624	取引関係等の維持・強化
日本ゼオン(株)	1,096,000	598	同上
(株)A D E K A	625,000	583	同上
(株)中国銀行	305,200	385	同上
古河電気工業(株)	750,000	364	同上
渋沢倉庫(株)	750,000	239	同上
古河機械金属(株)	1,724,000	196	同上
日本カ-リット(株)	400,000	176	同上
中央三井トラストホールディングス(株)	450,000	157	同上
日本農薬(株)	210,000	113	同上
三菱商事(株)	46,000	112	同上
電気化学工業(株)	246,456	99	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	486,000	89	同上
大陽日酸(株)	81,000	74	同上
日本化学産業(株)	100,000	64	同上
宇部興産(株)	166,284	39	同上

ウ.保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、新日本有限責任監査法人と会社法および金融商品取引法に基づく監査契約を締結しております。当社の会計監査業務を実施した公認会計士は、小倉 邦路氏、米村 仁志氏、小此木 雅博氏 であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。

会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他7名であります。

(注)1 継続監査年数については、監査を実施した公認会計士3名とも7年以内の継続監査年数であるため記載を省略しております。

(注)2 その他は、公認会計士試験合格者等であります。

取締役の定数

当社は、「当会社の取締役は、12名以内とする。」旨定款に定めております。

取締役の選任および解任の決議要件

当社は、「取締役の選任決議および解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。」旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、配当政策の選択肢を確保するため、「当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める。」旨定款に定めております。

株主総会の特別決議

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別要件を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	36		33	
連結子会社				
計	36		33	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社である台湾関東電化股?有限公司の当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している安永會計師事務所に対する監査証明業務に基づく報酬は、1百万円であります。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社である台湾関東電化股?有限公司の当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している安永會計師事務所に対する監査証明業務に基づく報酬は、1百万円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,648	6,557
受取手形及び売掛金	7,517	11,196
有価証券	-	2,000
商品及び製品	3,342	1,894
仕掛品	3,191	2,111
原材料及び貯蔵品	1,833	1,326
繰延税金資産	733	432
未収還付法人税等	424	-
その他	1,116 ⁴	787
貸倒引当金	26	16
流動資産合計	23,780	26,290
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2, 5, 6 6,965	2, 5, 6 7,190
機械装置及び運搬具（純額）	2, 5, 6 10,576	2, 5, 6 9,310
工具、器具及び備品（純額）	2, 5, 6 3,023	-
土地	5 2,368	5 2,368
リース資産（純額）	2 242	2 207
建設仮勘定	2,642	718
その他（純額）	-	2, 5, 6 2,662
有形固定資産合計	25,819	22,458
無形固定資産		
リース資産	217	163
その他	426	349
無形固定資産合計	643	512
投資その他の資産		
投資有価証券	3, 5 3,980	3, 5 4,855
繰延税金資産	1,736	1,436
その他	489	435
貸倒引当金	12	12
投資その他の資産合計	6,193	6,714
固定資産合計	32,657	29,686
資産合計	56,437	55,976

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,437	5,291
短期借入金	5 9,242	5 8,467
1年内返済予定の長期借入金	5 4,616	5 4,417
リース債務	130	128
未払法人税等	248	257
役員賞与引当金	24	2
その他	4 2,918	4 2,225
流動負債合計	23,618	20,791
固定負債		
長期借入金	5 12,507	5 13,688
リース債務	292	211
退職給付引当金	1,962	2,017
役員退職慰労引当金	108	82
その他	725	723
固定負債合計	15,596	16,724
負債合計	39,215	37,516
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,877	2,877
資本剰余金	1,614	1,614
利益剰余金	12,550	13,090
自己株式	6	6
株主資本合計	17,035	17,575
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	100	609
繰延ヘッジ損益	-	-
為替換算調整勘定	479	384
評価・換算差額等合計	378	225
少数株主持分	564	659
純資産合計	17,222	18,460
負債純資産合計	56,437	55,976

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	40,058	38,006
売上原価	1 31,540	1 30,076
売上総利益	8,518	7,930
販売費及び一般管理費	2, 3 6,550	2, 3 6,222
営業利益	1,967	1,708
営業外収益		
受取利息	13	16
受取配当金	116	71
保険返戻金	-	100
産業廃棄物処理代	55	40
雑収入	161	250
営業外収益合計	346	479
営業外費用		
支払利息	488	515
為替差損	154	72
雑損失	224	54
営業外費用合計	868	642
経常利益	1,446	1,544
特別損失		
固定資産除却損	4 268	4 88
投資有価証券評価損	435	-
特別損失合計	703	88
税金等調整前当期純利益	742	1,456
法人税、住民税及び事業税	702	309
法人税等調整額	346	230
法人税等合計	355	539
少数株主利益	212	88
当期純利益	174	827

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,877	2,877
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,877	2,877
資本剰余金		
前期末残高	1,614	1,614
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,614	1,614
利益剰余金		
前期末残高	12,836	12,550
当期変動額		
剰余金の配当	460	287
当期純利益	174	827
当期変動額合計	285	540
当期末残高	12,550	13,090
自己株式		
前期末残高	6	6
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	6	6
株主資本合計		
前期末残高	17,321	17,035
当期変動額		
剰余金の配当	460	287
当期純利益	174	827
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	286	539
当期末残高	17,035	17,575

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	858	100
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	757	508
当期変動額合計	757	508
当期末残高	100	609
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	-	-
為替換算調整勘定		
前期末残高	72	479
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	551	94
当期変動額合計	551	94
当期末残高	479	384
評価・換算差額等合計		
前期末残高	930	378
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,308	603
当期変動額合計	1,308	603
当期末残高	378	225
少数株主持分		
前期末残高	434	564
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	129	94
当期変動額合計	129	94
当期末残高	564	659
純資産合計		
前期末残高	18,687	17,222
当期変動額		
剰余金の配当	460	287
当期純利益	174	827
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,178	698
当期変動額合計	1,464	1,238
当期末残高	17,222	18,460

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	742	1,456
減価償却費	5,943	5,622
保険返戻金	-	100
支払利息	488	515
固定資産除却損	268	88
売上債権の増減額（ は増加）	4,372	3,632
たな卸資産の増減額（ は増加）	2,513	3,099
仕入債務の増減額（ は減少）	332	1,241
その他の流動資産の増減額（ は増加）	758	334
その他の流動負債の増減額（ は減少）	51	28
その他	381	34
小計	8,541	6,205
利息の支払額	481	507
保険金の受取額	-	100
法人税等の還付額	-	424
法人税等の支払額	1,470	346
その他	129	88
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,719	5,965
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	499
有価証券の売却及び償還による収入	-	500
有形固定資産の取得による支出	6,401	2,935
投資有価証券の取得による支出	109	-
その他	241	362
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,752	3,297
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,039	774
長期借入れによる収入	3,600	5,620
長期借入金の返済による支出	3,836	4,636
配当金の支払額	460	290
少数株主への配当金の支払額	14	18
その他	71	32
財務活動によるキャッシュ・フロー	398	132
現金及び現金同等物に係る換算差額	401	71
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	35	2,605
現金及び現金同等物の期首残高	5,498	5,463
現金及び現金同等物の期末残高	5,463	8,069

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 関電興産(株) (株)上備製作所 森下弁柄工業(株) 関東電化KOREA(株) 台湾関東電化股?有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社名 関東電化産業(株) (株)群馬鉄工所 カンデン水島産業(株) カンデン渋川産業(株)</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の非連結子会社はありません。 また、関連会社はありません。 持分法を適用しない非連結子会社 関東電化産業(株) (株)群馬鉄工所 カンデン水島産業(株) カンデン渋川産業(株)</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法を適用しない非連結子会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 関東電化KOREA(株)及び台湾関東電化股?有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するにあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 関電興産(株) (株)上備製作所 森下弁柄工業(株) 関東電化KOREA(株) 台湾関東電化股?有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社名 関東電化産業(株) (株)群馬鉄工所 カンデン水島産業(株) カンデン渋川産業(株)</p> <p>連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社 関東電化産業(株) (株)群馬鉄工所 カンデン水島産業(株) カンデン渋川産業(株)</p> <p>持分法を適用しない理由 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p> 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p> たな卸資産 商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品 主として月別移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を採用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ768百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p> たな卸資産 商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品 主として月別移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 主として定額法を採用しております。 ただし、精密化学品事業部門の「機械装置」は定額法を採用しております。 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 役員賞与引当金 当社及び連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて、計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 連結子会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく基準額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 役員賞与引当金 同左 退職給付引当金 同左 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありません。 役員退職慰労引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 また、為替予約が付されている外貨建売上債権については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段：金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象：借入金の利息、外貨建売上債権</p> <p>ヘッジ方針 主に、金利変動リスク及び為替変動リスクへの対応手段として、デリバティブ取引管理規程に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについてはヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、また為替予約は外貨建取引ごとに個々に為替予約を付しているため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 税抜き方式を採用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積は原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>2 リース取引に関する会計基準</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,298百万円、2,356百万円、1,754百万円であります。</p> <p>2. 所有権移転ファイナンス・リース取引に関するリース資産及びリース債務は、前連結会計年度において有形固定資産「工具、器具及び備品」(前連結会計年度末159百万円)、無形固定資産(前連結会計年度末162百万円)、流動負債「その他」(前連結会計年度末125百万円)及び固定負債「その他」(前連結会計年度末167百万円)に含めて表示していましたが、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、当連結会計年度よりリース取引に関する会計基準を適用したことに伴い、当連結会計年度より有形固定資産及び無形固定資産の「リース資産」、流動負債及び固定負債の「リース債務」に含めて表示することといたしました。</p> <p>3. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「繰延税金負債」(当連結会計年度末は10百万円)は、金額的重要性が乏しいため「その他」に含めております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「工具、器具及び備品」(当連結会計年度末は2,662百万円)は、その金額が資産総額の100分の5以下となったため、「その他」に含めております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めていた「有価証券」は、その金額が資産総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度末の「有価証券」は0百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「投資有価証券の取得による支出」(当連結会計年度は9百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1 受取手形割引高	31百万円	1 受取手形割引高	8百万円
2 有形固定資産の減価償却累計額	47,574百万円	2 有形固定資産の減価償却累計額	52,452百万円
3 非連結子会社に対するもの 投資有価証券(株式)	22百万円	3 非連結子会社に対するもの 投資有価証券(株式)	22百万円
4 未収消費税等は、流動資産の「その他」に、未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。		4 未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	
5 担保資産及び担保付債務		5 担保資産及び担保付債務	
(1) 担保に供している資産		(1) 担保に供している資産	
建物及び構築物	6,050百万円	建物及び構築物	6,326百万円
機械装置及び運搬具	10,355百万円	機械装置及び運搬具	9,018百万円
工具、器具及び備品	2,972百万円	土地	1,372百万円
土地	1,372百万円	有形固定資産その他 (工具、器具及び備品)	2,617百万円
投資有価証券	452百万円	投資有価証券	482百万円
合計	21,203百万円	合計	19,816百万円
(2) 担保付債務		(2) 担保付債務	
短期借入金	581百万円	短期借入金	567百万円
1年内返済予定の		1年内返済予定の	
長期借入金	4,577百万円	長期借入金	4,377百万円
長期借入金	12,447百万円	長期借入金	13,578百万円
合計	17,606百万円	合計	18,524百万円
6 当連結会計年度に取得した資産のうち、国庫補助金による圧縮記帳額は364百万円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。 なお、その内訳は建物及び構築物33百万円、機械装置及び運搬具327百万円、工具、器具及び備品3百万円であります。 当連結会計年度末の国庫補助金による圧縮記帳累計額は677百万円であります。 (建物及び構築物57百万円、機械装置及び運搬具599百万円、工具、器具及び備品19百万円)		6 当連結会計年度に取得した資産のうち、国庫補助金による圧縮記帳額は45百万円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。 なお、その内訳は機械装置及び運搬具34百万円、有形固定資産その他10百万円であります。 当連結会計年度末の国庫補助金による圧縮記帳累計額は722百万円であります。 (建物及び構築物57百万円、機械装置及び運搬具634百万円、有形固定資産その他29百万円)	
7 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。		7 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	
コミットメントライン	3,000百万円	コミットメントライン	3,000百万円
契約の総額		契約の総額	
借入実行残高	1,000百万円	借入実行残高	
差引額	2,000百万円	差引額	3,000百万円
8 手形債権信託契約に基づく債権譲渡高 手形債権信託契約に基づく債権譲渡高は488百万円であります。		8 手形債権信託契約に基づく債権譲渡高 手形債権信託契約に基づく債権譲渡高は167百万円であります。	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)														
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">768百万円</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発送諸掛</td> <td style="text-align: right;">1,904百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給与等</td> <td style="text-align: right;">1,015百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,202百万円</td> </tr> </table> <p>3 研究開発費の総額 研究開発費の総額は、1,202百万円であり、一般管理費に含まれております。</p> <p>4 固定資産除却損 機械装置等の除却損であります。</p>	発送諸掛	1,904百万円	従業員給与等	1,015百万円	研究開発費	1,202百万円	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">124百万円</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発送諸掛</td> <td style="text-align: right;">1,928百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給与等</td> <td style="text-align: right;">970百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,095百万円</td> </tr> </table> <p>3 研究開発費の総額 研究開発費の総額は、1,095百万円であり、一般管理費に含まれております。</p> <p>4 固定資産除却損 同左</p>	発送諸掛	1,928百万円	従業員給与等	970百万円	退職給付費用	92百万円	研究開発費	1,095百万円
発送諸掛	1,904百万円														
従業員給与等	1,015百万円														
研究開発費	1,202百万円														
発送諸掛	1,928百万円														
従業員給与等	970百万円														
退職給付費用	92百万円														
研究開発費	1,095百万円														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	57,546,050			57,546,050
合計	57,546,050			57,546,050
自己株式				
普通株式(注)	13,188	767		13,955
合計	13,188	767		13,955

(注) 普通株式の自己株式の増加767株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月27日 取締役会	普通株式	230	4	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月10日 取締役会	普通株式	230	4	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月26日 取締役会	普通株式	115	利益剰余金	2	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	57,546,050			57,546,050
合計	57,546,050			57,546,050
自己株式				
普通株式(注)	13,955	295		14,250
合計	13,955	295		14,250

(注) 普通株式の自己株式の増加295株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月26日 取締役会	普通株式	115	2	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	172	3	平成21年9月30日	平成21年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月27日 取締役会	普通株式	172	利益剰余金	3	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 5,648百万円	現金及び預金勘定 6,557百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金 184百万円	預入期間が3か月を超える 定期預金 488百万円
現金及び現金同等物 <u>5,463百万円</u>	有価証券勘定 2,000百万円
	現金及び現金同等物 <u>8,069百万円</u>

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を金融機関より調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後7年であります。一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引及び借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

顧客の信用リスクの管理は、販売管理規程に沿ってリスク低減を図っており、市場価格の変動リスクの管理は、有価証券及び投資有価証券について四半期ごとに時価や発行体の財務状況等の把握を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	6,557	6,557	-
(2) 受取手形及び売掛金	11,196	11,196	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	999	999	0
其他有価証券	5,582	5,582	-
資産計	24,336	24,336	0
(1) 支払手形及び買掛金	5,291	5,291	-
(2) 短期借入金	8,467	8,467	-
(3) 長期借入金()	18,106	18,293	186
負債計	31,866	32,052	186
デリバティブ取引	-	-	-

() 1年以内に返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	274

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)
現金及び預金	6,557	-
受取手形及び売掛金	11,196	-
有価証券及び投資有価証券		
満期保有目的の債券		
国債・地方債等	1,000	-
合計	18,754	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,270	1,807	536
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他	10	10	0
	小計	1,280	1,818	537
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,205	1,883	322
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	2,205	1,883	322
合計		3,486	3,701	215

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため記載を省略しております。

3 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	257

当連結会計年度（平成22年3月31日）

有価証券

1 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	999	999	0
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	999	999	0
合計		999	999	0

2 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,562	2,287	1,275
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	13	10	3	
	小計	3,575	2,297	1,278
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,005	1,188	182
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	1,000	1,000	-	
	小計	2,006	2,189	182
合計		5,582	4,486	1,095

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	9	2	-
(2) その他	999	0	-
合計	1,009	2	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1.取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
(1)取引の内容	当社グループが利用しているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引、通貨関連では為替予約取引であります。
(2)取引に対する取組方針	当社グループは、将来の金利・為替の変動によるリスク回避を目的としてデリバティブ取引を行うこととしており、投機的な取引は行わない方針であります。
(3)取引の利用目的	<p>当社グループは、金利関連では借入金利息の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で、また通貨関連では外貨建金銭債権の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建売上債権については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段：金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象：借入金の利息、外貨建売上債権</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>主に、金利変動リスク及び為替変動リスクへの対応手段として、デリバティブ取引管理規程に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利スワップについてはヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、また為替予約は外貨建取引ごとに個々に為替予約を付しているため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p>
(4)取引に係るリスクの内容	<p>当社グループの行っている金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを、為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、取引相手先は信用度の高い国内の金融機関であるため契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。</p>
(5)取引にかかるリスク管理体制	<p>当社グループはデリバティブ業務に関する権限および取引限度額等を定めた社内管理規程があり、これに基づいてデリバティブ取引を行っております。デリバティブ取引は主として財務部門が実施しており、取引結果をその都度経理部門に報告しております。経理部門は定期的にデリバティブ取引の契約残高等の取引状況を確認しております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成21年3月31日）

当社グループの利用するデリバティブ取引については全てヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当するものではありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	425	-	(注)

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しています。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	2,378	1,433	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および連結子会社関電興産(株)は、適格退職年金制度と退職一時金制度を設けております。</p> <p>また、連結子会社(株)上備製作所および森下弁柄工業(株)は退職一時金制度を設けるとともに、勤労者退職金共済機構に加入しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,382百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,239百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,143百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,180百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,962百万円</td> </tr> </table> <p>(注)連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">210百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">372百万円</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.00%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.17%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table> <p>(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。)</p>	退職給付債務	4,382百万円	年金資産	1,239百万円	未積立退職給付債務	3,143百万円	未認識数理計算上の差異	1,180百万円	退職給付引当金	1,962百万円	勤務費用	210百万円	利息費用	81百万円	期待運用収益	15百万円	数理計算上の差異の費用処理額	96百万円	退職給付費用	372百万円	割引率	2.00%	期待運用収益率	1.17%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	15年	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,353百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,405百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,948百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">930百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,017百万円</td> </tr> </table> <p>(注)連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">217百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">403百万円</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.00%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.17%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table> <p>(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。)</p>	退職給付債務	4,353百万円	年金資産	1,405百万円	未積立退職給付債務	2,948百万円	未認識数理計算上の差異	930百万円	退職給付引当金	2,017百万円	勤務費用	217百万円	利息費用	85百万円	期待運用収益	14百万円	数理計算上の差異の費用処理額	114百万円	退職給付費用	403百万円	割引率	2.00%	期待運用収益率	1.17%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	15年
退職給付債務	4,382百万円																																																								
年金資産	1,239百万円																																																								
未積立退職給付債務	3,143百万円																																																								
未認識数理計算上の差異	1,180百万円																																																								
退職給付引当金	1,962百万円																																																								
勤務費用	210百万円																																																								
利息費用	81百万円																																																								
期待運用収益	15百万円																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	96百万円																																																								
退職給付費用	372百万円																																																								
割引率	2.00%																																																								
期待運用収益率	1.17%																																																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																								
数理計算上の差異の処理年数	15年																																																								
退職給付債務	4,353百万円																																																								
年金資産	1,405百万円																																																								
未積立退職給付債務	2,948百万円																																																								
未認識数理計算上の差異	930百万円																																																								
退職給付引当金	2,017百万円																																																								
勤務費用	217百万円																																																								
利息費用	85百万円																																																								
期待運用収益	14百万円																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	114百万円																																																								
退職給付費用	403百万円																																																								
割引率	2.00%																																																								
期待運用収益率	1.17%																																																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																								
数理計算上の差異の処理年数	15年																																																								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">777百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">268百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">312百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">228百万円</td> </tr> <tr> <td>未実現利益</td> <td style="text-align: right;">436百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">412百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">573百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">127百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">3,272百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">553百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">2,718百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td>在外連結子会社の留保利益</td> <td style="text-align: right;">135百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">259百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">2,459百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	777百万円	未払費用	268百万円	未払事業税	4百万円	役員退職慰労引当金	131百万円	棚卸資産評価損	312百万円	投資有価証券	228百万円	未実現利益	436百万円	減価償却超過額	412百万円	減損損失	573百万円	その他	127百万円	繰延税金資産小計	3,272百万円	評価性引当額	553百万円	繰延税金資産合計	2,718百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	87百万円	在外連結子会社の留保利益	135百万円	その他	37百万円	繰延税金負債合計	259百万円	繰延税金資産の純額	2,459百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">803百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">252百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">226百万円</td> </tr> <tr> <td>未実現利益</td> <td style="text-align: right;">297百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">671百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">452百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">140百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">3,030百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">561百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">2,469百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">443百万円</td> </tr> <tr> <td>在外連結子会社の留保利益</td> <td style="text-align: right;">156百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">599百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">1,869百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	803百万円	未払費用	252百万円	未払事業税	23百万円	役員退職慰労引当金	88百万円	棚卸資産評価損	74百万円	投資有価証券	226百万円	未実現利益	297百万円	減価償却超過額	671百万円	減損損失	452百万円	その他	140百万円	繰延税金資産小計	3,030百万円	評価性引当額	561百万円	繰延税金資産合計	2,469百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	443百万円	在外連結子会社の留保利益	156百万円	繰延税金負債合計	599百万円	繰延税金資産の純額	1,869百万円
繰延税金資産																																																																															
退職給付引当金	777百万円																																																																														
未払費用	268百万円																																																																														
未払事業税	4百万円																																																																														
役員退職慰労引当金	131百万円																																																																														
棚卸資産評価損	312百万円																																																																														
投資有価証券	228百万円																																																																														
未実現利益	436百万円																																																																														
減価償却超過額	412百万円																																																																														
減損損失	573百万円																																																																														
その他	127百万円																																																																														
繰延税金資産小計	3,272百万円																																																																														
評価性引当額	553百万円																																																																														
繰延税金資産合計	2,718百万円																																																																														
繰延税金負債																																																																															
その他有価証券評価差額金	87百万円																																																																														
在外連結子会社の留保利益	135百万円																																																																														
その他	37百万円																																																																														
繰延税金負債合計	259百万円																																																																														
繰延税金資産の純額	2,459百万円																																																																														
繰延税金資産																																																																															
退職給付引当金	803百万円																																																																														
未払費用	252百万円																																																																														
未払事業税	23百万円																																																																														
役員退職慰労引当金	88百万円																																																																														
棚卸資産評価損	74百万円																																																																														
投資有価証券	226百万円																																																																														
未実現利益	297百万円																																																																														
減価償却超過額	671百万円																																																																														
減損損失	452百万円																																																																														
その他	140百万円																																																																														
繰延税金資産小計	3,030百万円																																																																														
評価性引当額	561百万円																																																																														
繰延税金資産合計	2,469百万円																																																																														
繰延税金負債																																																																															
その他有価証券評価差額金	443百万円																																																																														
在外連結子会社の留保利益	156百万円																																																																														
繰延税金負債合計	599百万円																																																																														
繰延税金資産の純額	1,869百万円																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>試験研究費等の税額控除</td> <td style="text-align: right;">6.0%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久差異</td> <td style="text-align: right;">5.1%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久差異</td> <td style="text-align: right;">5.8%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>在外連結子会社に係る一時差異</td> <td style="text-align: right;">8.8%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3.4%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">47.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		試験研究費等の税額控除	6.0%	交際費等永久差異	5.1%	受取配当金等永久差異	5.8%	住民税均等割額	1.7%	在外連結子会社に係る一時差異	8.8%	評価性引当額の増減	0.3%	その他	3.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.9%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>試験研究費等の税額控除</td> <td style="text-align: right;">6.1%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久差異</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久差異</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td>在外連結子会社に係る一時差異</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.6%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">37.1%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		試験研究費等の税額控除	6.1%	交際費等永久差異	1.5%	受取配当金等永久差異	1.7%	住民税均等割額	0.9%	在外連結子会社に係る一時差異	1.0%	評価性引当額の増減	0.5%	その他	2.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.1%																																						
法定実効税率	40.4%																																																																														
(調整)																																																																															
試験研究費等の税額控除	6.0%																																																																														
交際費等永久差異	5.1%																																																																														
受取配当金等永久差異	5.8%																																																																														
住民税均等割額	1.7%																																																																														
在外連結子会社に係る一時差異	8.8%																																																																														
評価性引当額の増減	0.3%																																																																														
その他	3.4%																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.9%																																																																														
法定実効税率	40.4%																																																																														
(調整)																																																																															
試験研究費等の税額控除	6.1%																																																																														
交際費等永久差異	1.5%																																																																														
受取配当金等永久差異	1.7%																																																																														
住民税均等割額	0.9%																																																																														
在外連結子会社に係る一時差異	1.0%																																																																														
評価性引当額の増減	0.5%																																																																														
その他	2.6%																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.1%																																																																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	基礎化学 品事業 (百万円)	精密化学 品事業 (百万円)	化学設備 関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	9,710	27,096	2,525	726	40,058		40,058
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高			1,892	204	2,097	(2,097)	
計	9,710	27,096	4,418	930	42,155	(2,097)	40,058
営業費用	9,856	25,380	4,064	894	40,195	(2,105)	38,090
営業利益 (又は営業損失)	145	1,715	353	35	1,959	7	1,967
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	8,468	41,546	2,758	558	53,332	3,104	56,437
減価償却費	364	5,746	57	7	6,175	(231)	5,943
資本的支出	450	6,680	68	11	7,210	(227)	6,983

(注) 1 事業区分の方法

当社グループの採用する利益センターによって区分しております。

2 事業区分の主要製品

基礎化学品事業.....か性ソーダ、塩酸などの無機製品、トリクロールエチレン、シクロヘキサンなどの有機製品

精密化学品事業.....三フッ化窒素などのフッ素系製品ならびにキャリアーなどの鉄系化学関連製品

化学設備関連事業...化学工業用設備の製作

その他事業.....一般産業用設備の製作等

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度3,548百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(預金及び有価証券)及び長期投資資金(その他の投資等)に係る資産であります。

4 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益は「精密化学品事業」で646百万円減少し、営業損失は「基礎化学品事業」で121百万円増加しております。

5 事業区分の変更

従来、化学工業用設備の製作事業は「その他事業」に含めて表示しておりましたが、当該事業区分の全セグメントに占める割合が高くなったため、当連結会計年度より「化学設備関連事業」として区分表示することに変更いたしました。

この結果、従来の方法に比較して当連結会計年度のその他事業の売上高は、4,418百万円(うち外部顧客に対する売上高は2,525百万円)減少し、営業利益は353百万円減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	基礎化学 品事業 (百万円)	精密化学 品事業 (百万円)	化学設備 関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	10,183	25,460	1,804	559	38,006		38,006
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高			792	170	962	(962)	
計	10,183	25,460	2,596	729	38,969	(962)	38,006
営業費用	9,448	24,619	2,618	778	37,464	(1,165)	36,298
営業利益 (又は営業損失)	734	841	22	48	1,504	203	1,708
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出							
資産	7,955	39,969	2,584	689	51,200	4,776	55,976
減価償却費	388	5,405	50	12	5,856	(234)	5,622
資本的支出	222	1,991	9	2	2,226	(35)	2,191

(注) 1 事業区分の方法

当社グループの採用する利益センターによって区分しております。

2 事業区分の主要製品

基礎化学品事業.....か性ソーダ、塩酸などの無機製品、トリクロールエチレン、シクロヘキサンなどの有機製品

精密化学品事業.....三フッ化窒素などのフッ素系製品ならびにキャリアなどの鉄系化学関連製品

化学設備関連事業...化学工業用設備の製作

その他事業.....一般産業用設備の製作等

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度5,155百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(預金及び有価証券)及び長期投資資金(その他の投資等)に係る資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	29,710	10,347	40,058		40,058
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,420	165	8,585	(8,585)	
計	38,131	10,512	48,644	(8,585)	40,058
営業費用	37,020	9,702	46,722	(8,631)	38,090
営業利益	1,111	810	1,921	45	1,967
資産	50,795	3,310	54,105	2,332	56,437

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア.....韓国、台湾

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度3,548百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（預金及び有価証券）及び長期投資資金（その他の投資等）に係る資産であります。

4 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益が「日本」で768百万円、減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	31,220	6,786	38,006		38,006
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,226	52	6,279	(6,279)	
計	37,447	6,838	44,286	(6,279)	38,006
営業費用	36,100	6,640	42,740	(6,441)	36,298
営業利益	1,347	198	1,545	162	1,708
資産	49,711	2,956	52,667	3,308	55,976

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア.....韓国、台湾

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度5,155百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（預金及び有価証券）及び長期投資資金（その他の投資等）に係る資産であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	欧米	計
海外売上高(百万円)	15,354	1,639	16,993
連結売上高(百万円)			40,058
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	38.3	4.1	42.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア：韓国、台湾、中国

(2) 欧米：米国、スペイン、フランス、ベルギー

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	欧米	計
海外売上高(百万円)	13,006	1,156	14,163
連結売上高(百万円)			38,006
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	34.2	3.0	37.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア：韓国、台湾、中国

(2) 欧米：米国、スペイン、ベルギー

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	289円53銭	1株当たり純資産額	309円41銭
1株当たり当期純利益	3円03銭	1株当たり当期純利益	14円39銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	174百万円	連結損益計算書上の当期純利益	827百万円
普通株式に係る当期純利益	174百万円	普通株式に係る当期純利益	827百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
普通株式の期中平均株式数	57,532,696株	普通株式の期中平均株式数	57,531,927株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
(株)上備製作所	第3回無担保社債	平成17年 11月8日	40 (20)	20 (20)	0.870	なし	平成22年 11月8日
"	第5回無担保社債	平成19年 11月30日	100 ()	100 ()	0.715	なし	平成24年 11月30日
"	第6回無担保社債	平成20年 9月10日	90 (20)	70 (20)	1.210	なし	平成25年 9月10日
"	第7回無担保社債	平成21年 3月25日	100 ()	80 (20)	0.970	なし	平成26年 3月25日
"	第8回無担保社債	平成21年 3月26日	100 ()	100 ()	1.180	なし	平成26年 3月26日
"	第9回無担保社債	平成21年 9月10日	()	90 (20)	0.870	なし	平成26年 9月10日
"	第10回無担保社債	平成21年 9月30日	()	135 (30)	0.900	なし	平成26年 9月30日
合計			430 (40)	595 (110)			

(注) 1 ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
110	90	190	180	25

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,242	8,467	1.2	
1年以内に返済予定の長期借入金	4,616	4,417	2.1	
1年以内に返済予定のリース債務	130	128		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	12,507	13,688	2.0	平成23年～29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	292	211		平成23年～27年
その他有利子負債				
1年以内に返済予定の長期未払金	55	57	3.4	
長期未払金(1年以内に返済予定のものを除く)	120	62	3.4	平成23年～25年
合計	26,965	27,035		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3 長期未払金(1年内返済)は流動負債の「その他」、長期未払金(1年超)は固定負債の「その他」に含めて表示しております。
 4 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(いずれも1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	5,260	4,297	2,814	932
リース債務	112	64	33	1
長期未払金	60	2	-	

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高 (百万円)	8,716	9,022	9,655	10,612
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額 () (百万円)	557	266	862	884
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 () (百万円)	351	103	483	592
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 () (円)	6.12	1.79	8.41	10.30

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,304	3,086
受取手形	666	1,954
売掛金	2 5,406	2 8,642
有価証券	-	2,000
商品及び製品	2,217	1,173
仕掛品	2,223	1,699
原材料及び貯蔵品	1,820	1,276
前払費用	91	81
繰延税金資産	504	319
未収還付法人税等	424	-
その他	6 778	423
貸倒引当金	7	10
流動資産合計	17,430	20,647
固定資産		
有形固定資産		
建物	5 8,167	5 8,693
減価償却累計額	2,809	3,070
建物(純額)	1 5,358	1 5,622
構築物	5 3,958	5 4,039
減価償却累計額	2,496	2,613
構築物(純額)	1 1,462	1 1,426
機械及び装置	5 48,376	5 50,995
減価償却累計額	37,458	41,516
機械及び装置(純額)	1 10,918	1 9,478
車両運搬具	146	142
減価償却累計額	114	119
車両運搬具(純額)	1 32	1 22
工具、器具及び備品	5 6,994	5 7,252
減価償却累計額	3,979	4,598
工具、器具及び備品(純額)	1 3,014	1 2,654
土地	1 2,147	1 2,147
リース資産	367	403
減価償却累計額	128	200
リース資産(純額)	239	203
建設仮勘定	2,618	732
有形固定資産合計	25,792	22,288
無形固定資産		
ソフトウェア	405	329
リース資産	217	163
その他	5	5
無形固定資産合計	628	498

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 3,531	1 4,349
関係会社株式	259	259
従業員長期貸付金	17	13
長期前払費用	64	35
繰延税金資産	1,562	1,378
その他	273	236
貸倒引当金	10	11
投資その他の資産合計	5,698	6,261
固定資産合計	32,119	29,048
資産合計	49,550	49,695
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 1,178	2 1,036
買掛金	2 2,047	2 2,695
短期借入金	8,262	7,262
1年内返済予定の長期借入金	4,549	4,349
リース債務	129	127
未払金	2 623	2, 6 928
未払費用	729	725
未払法人税等	-	185
預り金	47	47
設備関係支払手形	2 1,963	2 560
流動負債合計	19,530	17,917
固定負債		
長期借入金	12,370	13,521
リース債務	290	208
退職給付引当金	1,868	1,920
その他	335	238
固定負債合計	14,864	15,889
負債合計	34,394	33,806

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,877	2,877
資本剰余金		
資本準備金	1,524	1,524
資本剰余金合計	1,524	1,524
利益剰余金		
利益準備金	436	436
その他利益剰余金		
配当準備金	371	371
別途積立金	4,608	4,608
繰越利益剰余金	5,273	5,513
利益剰余金合計	10,689	10,929
自己株式	6	6
株主資本合計	15,084	15,324
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	71	564
繰延ヘッジ損益	-	-
評価・換算差額等合計	71	564
純資産合計	15,155	15,888
負債純資産合計	49,550	49,695

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	1 33,078	1 33,360
売上原価		
製品期首たな卸高	1,729	2,217
当期製品製造原価	25,682	24,638
当期商品仕入高	1,878	1,434
合計	29,290	28,291
他勘定振替高	2 41	2 147
製品期末たな卸高	2,217	1,173
売上原価合計	3 27,030	3 26,970
売上総利益	6,048	6,389
販売費及び一般管理費	4, 5 5,538	4, 5 5,367
営業利益	509	1,022
営業外収益		
受取利息	4	2
受取配当金	1 177	1 128
試作品等売却代	-	73
産業廃棄物処理代	55	40
固定資産賃貸料	38	1 47
雑収入	104	74
営業外収益合計	379	367
営業外費用		
支払利息	468	489
為替差損	-	77
雑損失	222	34
営業外費用合計	690	601
経常利益	198	787
特別損失		
固定資産除却損	6 265	6 88
投資有価証券評価損	409	-
特別損失合計	675	88
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	476	699
法人税、住民税及び事業税	277	137
法人税等調整額	437	34
法人税等合計	160	171
当期純利益又は当期純損失()	316	528

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費		12,470	47.3	11,155	46.3
労務費		3,655	13.9	3,550	14.7
経費		10,234	38.8	9,408	39.0
(減価償却費)		(5,553)		(5,124)	
(その他)		(4,680)		(4,283)	
当期総製造費用		26,360	100.0	24,114	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,545		2,223	
合計		27,905		26,337	
期末仕掛品たな卸高		2,223		1,699	
当期製品製造原価		25,682		24,638	

原価計算の方法は工程別総合原価計算法を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,877	2,877
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,877	2,877
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,524	1,524
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,524	1,524
資本剰余金合計		
前期末残高	1,524	1,524
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,524	1,524
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	436	436
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	436	436
その他利益剰余金		
配当準備金		
前期末残高	371	371
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	371	371
別途積立金		
前期末残高	4,608	4,608
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,608	4,608
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,050	5,273
当期変動額		
剰余金の配当	460	287
当期純利益又は当期純損失()	316	528
当期変動額合計	776	240
当期末残高	5,273	5,513
利益剰余金合計		
前期末残高	11,465	10,689

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	460	287
当期純利益又は当期純損失()	316	528
当期変動額合計	776	240
当期末残高	10,689	10,929
自己株式		
前期末残高	6	6
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	6	6
株主資本合計		
前期末残高	15,861	15,084
当期変動額		
剰余金の配当	460	287
当期純利益又は当期純損失()	316	528
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	777	240
当期末残高	15,084	15,324
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	813	71
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	741	493
当期変動額合計	741	493
当期末残高	71	564
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	-	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	813	71
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	741	493
当期変動額合計	741	493
当期末残高	71	564

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	16,674	15,155
当期変動額		
剰余金の配当	460	287
当期純利益又は当期純損失()	316	528
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	741	493
当期変動額合計	1,518	733
当期末残高	15,155	15,888

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>2 たな卸資産の評価基準および評価方法 商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品 月別移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ768百万円減少しており、税引前当期純損失は同額増加しております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 ただし、精密化学品事業部門の「機械及び装置」は定率法を採用しております。 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準および評価方法 満期保有目的債券 償却原価法(定額法)を採用しております。 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準および評価方法 商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品 月別移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。 なお、当事業年度は賞与の支給見込額が零であるため、計上しておりません。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づいて計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建売上債権については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段：金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象：借入金の利息、外貨建売上債権</p> <p>ヘッジ方針 主に、金利変動リスク及び為替変動リスクへの対応手段として、デリバティブ取引管理規程に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについてはヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、また為替予約は外貨建取引ごとに個々に為替予約を付しているため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありませぬ。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																
<p>1 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">4,652百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">1,384百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">10,918百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2,988百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">1,352百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">21,314百万円</td></tr> </table> <p>上記資産は工場財団に設定し、投資有価証券399百万円とともに短期借入金402百万円、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金4,549百万円を含む)16,919百万円の担保に供しております。</p> <p>2 関係会社に対する主な資産および負債 区分掲記をしたもの以外に各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">売掛金</td><td style="text-align: right;">1,074百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手形</td><td style="text-align: right;">137百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">買掛金</td><td style="text-align: right;">393百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">設備関係支払手形</td><td style="text-align: right;">786百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">未払金</td><td style="text-align: right;">143百万円</td></tr> </table> <p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">コミットメントライン</td><td style="text-align: right;">3,000百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">契約の総額</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td><td style="text-align: right;">1,000百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">差引額</td><td style="text-align: right;">2,000百万円</td></tr> </table> <p>4 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務 森下弁柄工業(株) 311百万円 上記債務保証額は金融機関等借入に対するものであります。</p> <p>(2) 手形債権信託契約に基づく債権譲渡高 手形債権信託契約に基づく債権譲渡高は488百万円であります。</p> <p>5 圧縮記帳 当事業年度に取得した資産のうち、国庫補助金による圧縮記帳額は364百万円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。 なお、その内訳は建物28百万円、構築物5百万円、機械及び装置327百万円、工具、器具及び備品3百万円であります。 当事業年度末の国庫補助金による圧縮記帳累計額は677百万円であります。 (建物51百万円、構築物5百万円、機械及び装置599百万円、工具、器具及び備品19百万円)</p> <p>6 消費税等の取扱い 未収消費税等は、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	建物	4,652百万円	構築物	1,384百万円	機械及び装置	10,918百万円	車両運搬具	18百万円	工具、器具及び備品	2,988百万円	土地	1,352百万円	合計	21,314百万円	売掛金	1,074百万円	支払手形	137百万円	買掛金	393百万円	設備関係支払手形	786百万円	未払金	143百万円	コミットメントライン	3,000百万円	契約の総額		借入実行残高	1,000百万円	差引額	2,000百万円	<p>1 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">4,956百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">1,356百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">9,478百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2,632百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">1,352百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">19,788百万円</td></tr> </table> <p>上記資産は工場財団に設定し、投資有価証券437百万円とともに短期借入金402百万円、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金4,349百万円を含む)17,870百万円の担保に供しております。</p> <p>2 関係会社に対する主な資産および負債 区分掲記をしたもの以外に各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">売掛金</td><td style="text-align: right;">1,755百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手形</td><td style="text-align: right;">146百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">買掛金</td><td style="text-align: right;">453百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">設備関係支払手形</td><td style="text-align: right;">277百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">未払金</td><td style="text-align: right;">212百万円</td></tr> </table> <p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">コミットメントライン</td><td style="text-align: right;">3,000百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">契約の総額</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">差引額</td><td style="text-align: right;">3,000百万円</td></tr> </table> <p>4 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務 森下弁柄工業(株) 246百万円 上記債務保証額は金融機関等借入に対するものであります。</p> <p>(2) 手形債権信託契約に基づく債権譲渡高 手形債権信託契約に基づく債権譲渡高は167百万円であります。</p> <p>5 圧縮記帳 当事業年度に取得した資産のうち、国庫補助金による圧縮記帳額は45百万円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。 なお、その内訳は機械及び装置34百万円、工具、器具及び備品10百万円であります。 当事業年度末の国庫補助金による圧縮記帳累計額は722百万円であります。 (建物51百万円、構築物5百万円、機械及び装置634百万円、工具、器具及び備品29百万円)</p> <p>6 消費税等の取扱い 未払消費税等は、流動負債の「未払金」に含めて表示しております。</p>	建物	4,956百万円	構築物	1,356百万円	機械及び装置	9,478百万円	車両運搬具	11百万円	工具、器具及び備品	2,632百万円	土地	1,352百万円	合計	19,788百万円	売掛金	1,755百万円	支払手形	146百万円	買掛金	453百万円	設備関係支払手形	277百万円	未払金	212百万円	コミットメントライン	3,000百万円	契約の総額		借入実行残高		差引額	3,000百万円
建物	4,652百万円																																																																
構築物	1,384百万円																																																																
機械及び装置	10,918百万円																																																																
車両運搬具	18百万円																																																																
工具、器具及び備品	2,988百万円																																																																
土地	1,352百万円																																																																
合計	21,314百万円																																																																
売掛金	1,074百万円																																																																
支払手形	137百万円																																																																
買掛金	393百万円																																																																
設備関係支払手形	786百万円																																																																
未払金	143百万円																																																																
コミットメントライン	3,000百万円																																																																
契約の総額																																																																	
借入実行残高	1,000百万円																																																																
差引額	2,000百万円																																																																
建物	4,956百万円																																																																
構築物	1,356百万円																																																																
機械及び装置	9,478百万円																																																																
車両運搬具	11百万円																																																																
工具、器具及び備品	2,632百万円																																																																
土地	1,352百万円																																																																
合計	19,788百万円																																																																
売掛金	1,755百万円																																																																
支払手形	146百万円																																																																
買掛金	453百万円																																																																
設備関係支払手形	277百万円																																																																
未払金	212百万円																																																																
コミットメントライン	3,000百万円																																																																
契約の総額																																																																	
借入実行残高																																																																	
差引額	3,000百万円																																																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 関係会社との取引にかかるもの	1 関係会社との取引にかかるもの
売上高 9,428百万円	売上高 7,285百万円
受取配当金 83百万円	受取配当金 64百万円
	固定資産賃借料 44百万円
2 他勘定振替高	2 他勘定振替高
製品見本及び運搬減耗損等であります。	同左
3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。	3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。
768百万円	124百万円
4 販売費及び一般管理費	4 販売費及び一般管理費
販売費及び一般管理費 5,538百万円	販売費及び一般管理費 5,367百万円
販売費に属する費用のおおよその割合は43%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は57%であります。	販売費に属する費用のおおよその割合は46%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は54%であります。
主要な費目および金額は、次のとおりであります。	主要な費目および金額は、次のとおりであります。
発送諸掛 1,767百万円	発送諸掛 1,813百万円
従業員給与等 725百万円	従業員給与等 678百万円
役員報酬 280百万円	役員報酬 269百万円
退職給付費用 73百万円	退職給付費用 77百万円
研究開発費 1,202百万円	研究開発費 1,095百万円
減価償却費 205百万円	減価償却費 240百万円
5 研究開発費の総額	5 研究開発費の総額
研究開発費の総額は、1,202百万円であり、一般管理費に含まれております。	研究開発費の総額は、1,095百万円であり、一般管理費に含まれております。
6 固定資産除却損	6 固定資産除却損
機械及び装置等の除却損であります。	同左

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	13,188	767		13,955
合計	13,188	767		13,955

(注)普通株式の自己株式の増加767株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	13,955	295		14,250
合計	13,955	295		14,250

(注)普通株式の自己株式の増加295株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
ファイナンス・リース取引(借主側) リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として、ホストコンピュータ及びコンピュータ 端末機(工具、器具及び備品)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のう ち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリー ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準 じた会計処理によっており、その内容は次のとおりで あります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				ファイナンス・リース取引(借主側) リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 (イ)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累計 額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)		取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累計 額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)
機械及び 装置	10	4	6	機械及び 装置	10	6	4
工具、器具 及び備品	677	272	405	工具、器具 及び備品	660	390	269
ソフト ウェア	93	30	62	ソフト ウェア	73	38	35
合計	782	307	474	合計	744	435	309
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形 固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利 子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額 1年内 165百万円 1年超 309百万円 合計 474百万円 なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料 期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低 いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額 (1)支払リース料 172百万円 (2)減価償却費相当額 172百万円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の 記載は省略しております。				同左 未経過リース料期末残高相当額 1年内 156百万円 1年超 153百万円 合計 309百万円 同左 支払リース料及び減価償却費相当額 (1)支払リース料 165百万円 (2)減価償却費相当額 165百万円 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 259百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">742百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">87百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">218百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">304百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">139百万円</td></tr> <tr><td>会員権</td><td style="text-align: right;">47百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">412百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">573百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">51百万円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,576百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">434百万円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,141百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">48百万円</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">74百万円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,066百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。</p>	退職給付引当金	742百万円	役員退職慰労引当金	87百万円	未払費用	218百万円	棚卸資産評価損	304百万円	投資有価証券	139百万円	会員権	47百万円	減価償却超過額	412百万円	減損損失	573百万円	その他	51百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	2,576百万円	評価性引当額	434百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	2,141百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	48百万円	その他	26百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	74百万円	<hr/>		繰延税金資産の純額	2,066百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">766百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">71百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">215百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">74百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">139百万円</td></tr> <tr><td>会員権</td><td style="text-align: right;">48百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">647百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">452百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,490百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">409百万円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,081百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">383百万円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">383百万円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,697百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>試験研究費等の税額控除</td><td style="text-align: right;">12.8%</td></tr> <tr><td>交際費等永久差異</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久差異</td><td style="text-align: right;">3.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">3.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">24.6%</td></tr> </table>	退職給付引当金	766百万円	役員退職慰労引当金	71百万円	未払費用	215百万円	未払事業税	24百万円	棚卸資産評価損	74百万円	投資有価証券	139百万円	会員権	48百万円	減価償却超過額	647百万円	減損損失	452百万円	その他	50百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	2,490百万円	評価性引当額	409百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	2,081百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	383百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	383百万円	<hr/>		繰延税金資産の純額	1,697百万円	法定実効税率	40.4%	(調整)		試験研究費等の税額控除	12.8%	交際費等永久差異	2.3%	受取配当金等永久差異	3.4%	住民税均等割額	1.5%	評価性引当額の増減	3.6%	その他	0.1%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.6%
退職給付引当金	742百万円																																																																																																								
役員退職慰労引当金	87百万円																																																																																																								
未払費用	218百万円																																																																																																								
棚卸資産評価損	304百万円																																																																																																								
投資有価証券	139百万円																																																																																																								
会員権	47百万円																																																																																																								
減価償却超過額	412百万円																																																																																																								
減損損失	573百万円																																																																																																								
その他	51百万円																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
繰延税金資産小計	2,576百万円																																																																																																								
評価性引当額	434百万円																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
繰延税金資産合計	2,141百万円																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																									
その他有価証券評価差額金	48百万円																																																																																																								
その他	26百万円																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
繰延税金負債合計	74百万円																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
繰延税金資産の純額	2,066百万円																																																																																																								
退職給付引当金	766百万円																																																																																																								
役員退職慰労引当金	71百万円																																																																																																								
未払費用	215百万円																																																																																																								
未払事業税	24百万円																																																																																																								
棚卸資産評価損	74百万円																																																																																																								
投資有価証券	139百万円																																																																																																								
会員権	48百万円																																																																																																								
減価償却超過額	647百万円																																																																																																								
減損損失	452百万円																																																																																																								
その他	50百万円																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
繰延税金資産小計	2,490百万円																																																																																																								
評価性引当額	409百万円																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
繰延税金資産合計	2,081百万円																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																									
その他有価証券評価差額金	383百万円																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
繰延税金負債合計	383百万円																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
繰延税金資産の純額	1,697百万円																																																																																																								
法定実効税率	40.4%																																																																																																								
(調整)																																																																																																									
試験研究費等の税額控除	12.8%																																																																																																								
交際費等永久差異	2.3%																																																																																																								
受取配当金等永久差異	3.4%																																																																																																								
住民税均等割額	1.5%																																																																																																								
評価性引当額の増減	3.6%																																																																																																								
その他	0.1%																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.6%																																																																																																								

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1	1株当たり純資産額 263円43銭	1	1株当たり純資産額 276円18銭
2	1株当たり当期純損失 5円50銭	2	1株当たり当期純利益 9円18銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>損益計算書上の当期純損失 316百万円</p> <p>普通株式に係る当期純損失 316百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>損益計算書上の当期純利益 528百万円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 528百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p>	
	普通株式の期中平均株式数 57,532,696株		普通株式の期中平均株式数 57,531,927株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有 価証券	(株)群馬銀行	1,207,439	624
		日本ゼオン(株)	1,096,000	598
		(株)A D E K A	625,000	583
		(株)中国銀行	305,200	385
		古河電気工業(株)	750,000	364
		渋沢倉庫(株)	750,000	239
		古河機械金属(株)	1,724,000	196
		日本カーリット(株)	400,000	176
		中央三井トラストホールディングス(株)	450,000	157
		日本農薬(株)	210,000	113
		三菱商事(株)	46,000	112
		電気化学工業(株)	246,456	99
		(株)みずほフィナンシャルグループ	486,000	89
		大陽日酸(株)	81,000	74
		日本化学産業(株)	100,000	64
		宇部興産(株)	166,284	39
			その他(41銘柄)	734,415
		計	9,377,794	4,336

【債券】

		銘柄	投資口数等(万口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有 目的の債 券	第95回国庫短期証券	1,000	999
		計	1,000	999

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(万口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有 価証券	〔証券投資信託受益証券〕 N Z A M キャッシュ・アルファ・ ファンド みずほ証券(株)	100,077	1,000
投資有価証券	その他有 価証券	証券投資信託受益証券(1銘柄)	1,980	13
		計	102,057	1,014

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	8,167	578	52	8,693	3,070	296	5,622
構築物	3,958	111	30	4,039	2,613	139	1,426
機械及び装置	48,376	2,946	326	50,995	41,516	4,353	9,478
車両運搬具	146	1	5	142	119	11	22
工具、器具及び備品	6,994	286	29	7,252	4,598	647	2,654
土地	2,147	-	-	2,147	-	-	2,147
リース資産	367	43	7	403	200	77	203
建設仮勘定	2,618	2,038	3,924	732	-	-	732
有形固定資産計	72,778	6,005	4,376	74,407	52,118	5,525	22,288
無形固定資産							
ソフトウェア	654	105	62	697	367	134	329
リース資産	411	14	80	345	182	68	163
その他	5	-	-	5	-	-	5
無形固定資産計	1,071	119	142	1,048	550	203	498
長期前払費用	108	6	73	41	5	1	35

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	渋川工場	フッ素系製品製造建物	475
機械及び装置	渋川工場	フッ素系製品製造設備	2,272
	水島工場	研究開発用設備	122
	水島工場	電池材料製造設備	120
建設仮勘定	渋川工場	フッ素系製品製造設備増強・合理化工事	496
	渋川工場	コンテナ等輸送用機器	127
	水島工場	電池材料製造設備増強・合理化工事	730

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	渋川工場	フッ素系製品製造設備	190
--------	------	------------	-----

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	18	22		18	22
(うち固定分)	(10)	(11)	()	(10)	(11)

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 資産

(a) 現金及び預金

摘要	金額(百万円)
現金	6
預金の種類	
当座預金	2,595
普通預金	33
通知預金	275
定期預金	70
外貨預金	104
別段預金	1
計	3,079
合計	3,086

(b) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日本エア・リキード(株)	1,120
岩谷産業(株)	176
東横化学(株)	137
ソーダニッカ(株)	124
小西安(株)	95
その他	300
合計	1,954

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月満期	470
" 5月 "	605
" 6月 "	498
" 7月 "	378
" 8月 "	1
合計	1,954

(c) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
大陽日酸(株)	1,397
(株)東芝	1,034
関東電化KOREA(株)	964
台湾関東電化股?有限公司	646
日本エア・リキード(株)	350
その他	4,249
合計	8,642

売掛金(関係会社売掛金を含む)の発生および回収ならびに滞留状況

前期繰越高(百万円)	当期発生高(百万円)	当期回収高(百万円)	翌期繰越高(百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)}$	$\frac{(A)+(D)}{(B)} \times 365$
5,406	34,644	31,407	8,642	78.4	74

(注) 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(d) 商品及び製品

区分	金額(百万円)
製品	
基礎化学品部門	250
精密化学品部門	922
合計	1,173

(e) 仕掛品

区分	金額(百万円)
基礎化学品部門	167
精密化学品部門	1,531
合計	1,699

(f) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
原料塩	196
その他	883
小計	1,080
貯蔵品	
試作品	82
補修用品	47
化学薬品	20
その他	46
小計	196
合計	1,276

2 負債

(a) 支払手形および設備関係支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)上備製作所	380
カンサン(株)	109
矢野金属(株)	75
富士商運(株)	72
倉敷運輸(株)	47
その他	911
合計	1,597

(注) 上記金額の内訳は、支払手形1,036百万円、設備関係支払手形560百万円であります。

期日別内訳

期日	支払手形(百万円)	設備関係支払手形(百万円)	合計(百万円)
平成22年4月満期	264	153	417
" 5月 "	270	65	335
" 6月 "	226	122	348
" 7月 "	141	69	210
" 8月 "	134	150	285
合計	1,036	560	1,597

(b) 買掛金

相手先	金額(百万円)
三菱化学(株)	661
関電興産(株)	299
住友商事(株)	189
伊藤忠商事(株)	185
(株)竹中商店	172
その他	1,187
合計	2,695

(c) 借入金

借入先	金額(百万円)	用途	最終返済期限	担保
短期借入金				
(株)群馬銀行	1,598	運転資金	平成22年6月30日	工場財団、有価証券、一部なし
(株)みずほコーポレート銀行	1,273	"	平成22年12月30日	なし
(株)中国銀行	1,078	"	平成22年6月30日	"
農林中央金庫	910	"	平成22年6月30日	"
(株)三井住友銀行	558	"	平成23年3月31日	"
その他	1,845	"	平成23年3月31日	"
計	7,262			
長期借入金				
朝日生命保険(相)	5,058 (1,268)	設備資金	平成26年7月31日	工場財団
中央三井信託銀行(株)	2,346 (570)	"	平成26年7月31日	"
(株)群馬銀行	1,762 (511)	"	平成26年7月31日	"
明治安田生命保険(相)	1,664 (467)	"	平成26年8月29日	"
(株)みずほコーポレート銀行行	1,633 (423)	"	平成26年7月31日	"
その他	5,407 (1,110)	"	平成27年11月30日	"
計	17,870 (4,349)			

(注) 金額のうち()内は1年以内に返済する金額で内数であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	中間配当 9月30日 期末配当 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.kantodenka.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第102期)(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)平成21年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

(第103期第1四半期)(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)平成21年8月14日関東財務局長に提出。

(第103期第2四半期)(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)平成21年11月13日関東財務局長に提出。

(第103期第3四半期)(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)平成21年2月12日関東財務局長に提出。

(4) 有価証券報告書の訂正報告書

平成21年7月10日関東財務局長に提出。

事業年度(第101期)(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

関東電化工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 真志

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米村 仁志

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小此木 雅博

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関東電化工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、関東電化工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、関東電化工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、関東電化工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

関東電化工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小倉 邦路

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米村 仁志

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小此木 雅博

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関東電化工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、関東電化工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、関東電化工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、関東電化工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

関東電化工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 真志

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米村 仁志

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小此木 雅博

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関東電化工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第102期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、関東電化工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

関東電化工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小倉 邦路

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米村 仁志

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小此木 雅博

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関東電化工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第103期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、関東電化工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。